別添　審議・調査事項1－1

令和２年度 事業分析表（案）
（令和元年度事業実施分）

【足立区子ども・子育て支援事業計画】

足立区

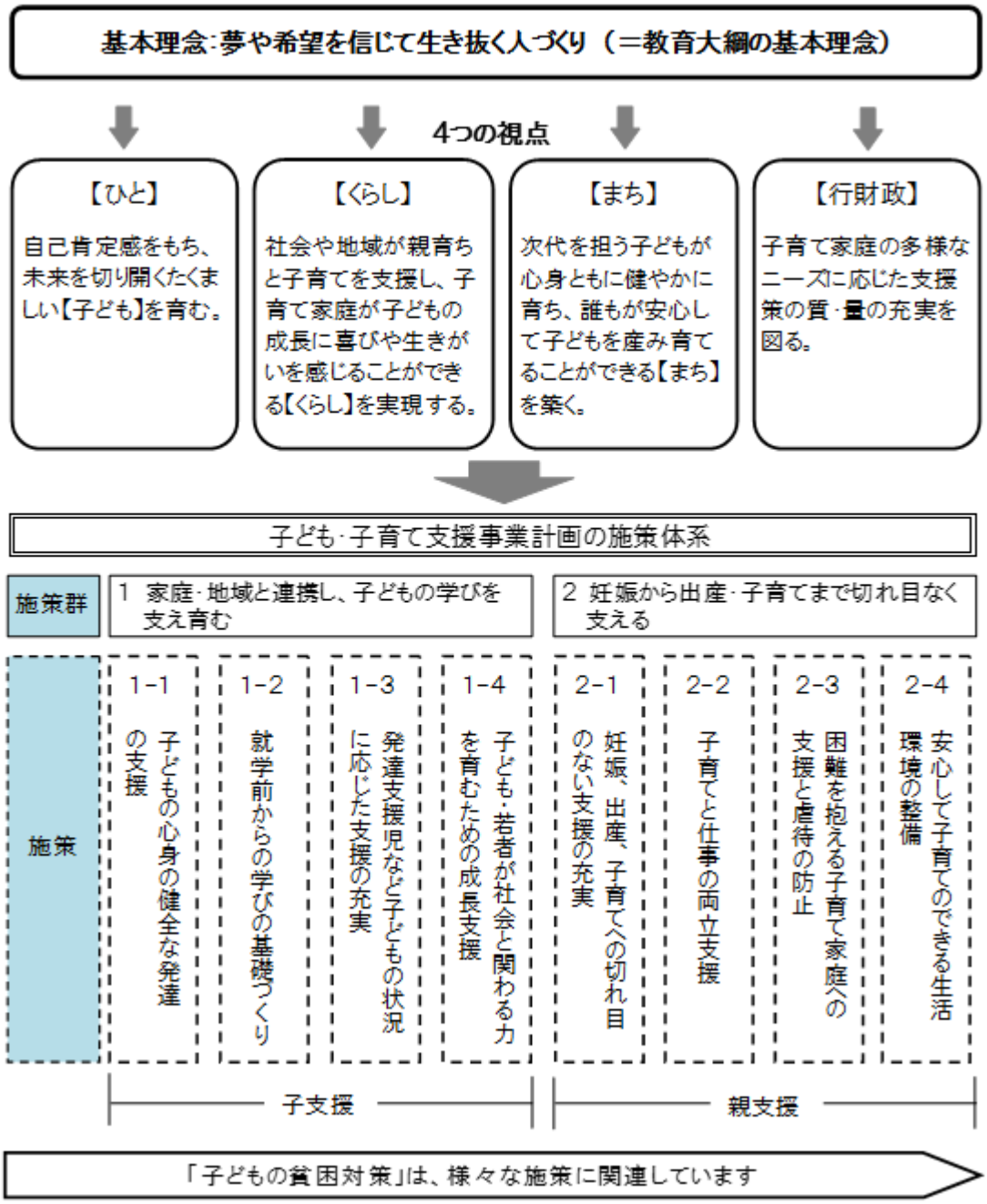
はじめに

平成２７年４月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、足立区においても平成２７年３月に「足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

平成２７年３月に定めた当初計画では、必須記載事項である「保育施設等の量の見込みと確保方策」を定めるに留まっていたため、平成２９年２月に当該計画を改訂し、令和元年度までに足立区が取り組むべき施策を明らかにするとともに、進捗を管理するための指標を設定しました。

改訂時に定めた当該施策について、令和元年度まで事業の進捗を管理するとともに、以下のとおり、令和元年度の実績を評価いたしました。

【子ども・子育て支援事業計画の体系】



施策１－１

子どもの心身の健全な発達の支援

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども施設指導・支援担当課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－１	子どもの心身の健全な発達の支援
事業名	１－１－①	食育の推進事業
事業内容	「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜摂取の大切さを伝えるために、保育園等でのおいしい給食「野菜の日」などを通じて、正しい食習慣づくりを推進します。望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			14,597	14,315	16,265	15,005
総事業費内訳	事業費		144	520	732	569
	人件費		14,453	13,795	15,533	14,436
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.1	0.1	0.3	0.20
		計	864	878	2,657	1,742
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	3.8	3.6	3.5	3.50
		計	13,589	12,917	12,877	12,695
財源内訳	国庫支出金					0
	都支出金					0
	その他〔　　〕					0
	一般財源		14,597	14,315	16,265	15,005

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
「ひと口目は野菜から(ベジファースト)」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園(公設民営園含む)、認証保育所の4～5歳児 ※私立幼稚園はH30年度から実施予定 (算出式) A/B A：実施園数 B：対象施設の総数	①区立園100% ②私立園30% ③認証－	①100% ②30% 【目標値】47.5% ③ －	①100% ②53% 【目標値】65% ③ －	①100% ②71% 【目標値】82.5% ③40%	①**100%**【100%】 ②**72%**【100%】 ③**40%**【100%】 ④幼稚園**53%** ※【 】は目標値	区立園100% 私立園100% 認証100%	区立園 5 私立園 4 認証 1 幼稚園 －
「野菜栽培と収穫野菜の調理体験」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所の4～5歳児 (算出式) A/B A：実施園数 B：対象施設の総数	①区立園100% ②私立園－ ③認証－	(小松菜栽培) ①100% ②56% ③ － (調理体験) ①100% ②84% ③ －	(小松菜栽培) ①100% ②72% 【70.7%】 ③100% (調理体験) ①100% ②83% 【89.3%】 ③ －	(小松菜栽培) ①100% ② 73% 【85.4%】 ③ 90% (調理体験) ①100% ② 72% 【94.6%】 ③ 50%	(小松菜栽培) ①100% ② 92% ③ 90% ④幼稚園35% (調理体験) ①100% ② 92% ③100% ④幼稚園60%	区立園100% 私立園100% 認証100%	区立園 5 私立園 4 認証 3 幼稚園 －

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	区立園では「ひと口目は野菜から」や「野菜の栽培・調理体験」の取り組みが定着化し、他施設についても実施園は増加傾向ではある。また、令和元年度は私立幼稚園にも新たに事業の実施に向けての働きかけを行い、就学前全施設に同様の食育推進の啓発を行った。しかし当初目標の100%実施には達していないため、引き続き園長会や巡回訪問等で丁寧に施設長に説明を行い、園での食育計画や「ひと口目は野菜から」等の取り組み実施に向け情報提供や支援をしていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度は、私立園長会での事業の意義、必要性の啓発を行った。また、新規開設園や私立幼稚園にも事業の周知を行い、訪問時には働きかけを強化した。 今後も、全園実施を目標に、未実施園を中心に巡回訪問時等に丁寧に説明することで、実施園を増やす働きかけをしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	ベジファースト事業については、区立園以外の進捗が芳しくない。新規園開園により周知が行き届かない面もあるかと思うが、子どもの心身の健やかな成長のためには、「食育」は重要であるため、要因についてよく分析し、全園実施が図られるよう注力してもらいたい。「野菜の栽培・調理体験」も「食」への興味につながるものであるため、特に幼稚園での取り組み実施園の増加を期待する。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－１	子どもの心身の健全な発達の支援
事業名	１－１－②	保健所での健康教育・食育の推進
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から１日３食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			79,731	78,581	74,844	77,763
	総事業費内訳	事業費		37,419	39,724	35,218	36,891
		人件費		42,312	38,857	39,626	40,872
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	4.28	3.80	3.91	4.06
			計	36,983	33,368	34,623	35,359
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	1.49	1.53	1.36	1.52
			計	5,328	5,490	5,003	5,513
	財源内訳	国庫支出金		42	42	42	42
		都支出金		42	42	42	42
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		79,647	78,497	74,760	77,679

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	（算出式）A/B A：各健康教室への参加人数 B：０歳児人口×３※ ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】91.2%	87.2% 【目標値】92.4%	83.7% 【目標値】93.7%	76.9% 【目標値】95%	95%	1
１日３食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	３歳児健康診査アンケートによる集計値 （算出式）A/B A：１日３食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】31.2%	30.1% 【目標値】35.8%	28.7% 【目標値】40.4%	30.4% 【目標値】45%	45%	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	健康教室の参加率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集団で行う教室等は中止としたため平成３０年度より減少した。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、参加率向上のため周知等に力を入れていく。一方、１日３食野菜を食べる幼児の割合は、平成３０年度より増加した。１日３食野菜を食べることの大切さの食育の啓発事業の成果と考える。今後も望ましい生活習慣を子どもの心身の健全な発達につなげるため、実績値向上に努めていく。
事業の進捗状況 （現状分析）	１日３食野菜を食べることの重要性は徐々に定着してきている。これは、こころとからだの健康づくり課が分かりやすいパンフレットを作成・配布し、野菜の重要さを保護者世代にアプローチできたことも要因のひとつと考える。健康教室を食育啓発の機会と捉え、根気強く伝えていくことが重要であるため、保健師等の妊産婦家庭訪問やこんにちは赤ちゃん訪問時に引き続き周知を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響による中止はやむを得ない。引き続き、健康教室の参加率向上に向けて、啓発の機会をとらえて周知し、食育の意識の向上を図ってもらいたい。1日３食、野菜を食べる幼児の割合に上昇の兆しがある。子どもの健やかな成長を支えていくためにも、作成したパンフレットなどを活用し、保護者にアプローチすることで、子どもの食育につながることを期待する。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－１	子どもの心身の健全な発達の支援
事業名	１－１－③	早寝・早起き・朝ごはんの推進
事業内容	早寝・早起き・朝ごはんが身につくよう、啓発を行います。 保育園等での早寝・早起き・朝ごはんカレンダーによる取り組み、パンフレットやポスターなどによる啓発活動を行っています。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			7,022	3,940	4,674	4,440
	総事業費内訳	事業費		2,344	2,344	3,053	2,844
		人件費		4,678	1,596	1,621	1,596
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.5	0.1	0.10	0.10
			計	4,321	878	886	871
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.1	0.2	0.20	0.20
			計	358	718	736	725
	財源内訳	国庫支出金				0	0
		都支出金				0	0
		その他〔　　〕				0	0
		一般財源		7,022	3,940	4,674	4,440

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所、私立幼稚園・こども園の４、５歳児 (算出式) A/B Ａ：取り組み園数 Ｂ：（区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所※＋私立幼稚園・こども園）の総数 ※４、５歳児の在籍園に限る	81.7%	80.8% 【目標値】84.7%	86.7% 【目標値】87.7%	73.1% 【目標値】90.7%	72.1% 【目標値】93.7%	93.7%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	保育園、幼稚園等に依頼し４、５歳児に対してカレンダーを配布している。３１年度は１４５園(Ｈ３０、１４１園）が取り組んだ。取り組みの意義をリーフレット等により伝えてきたが、園や保護者の負担感が大きいことや、園独自の取り組みと重なるなどの理由もあって取り組み園数は広がっていない。各園で行っている状況を共有して取り組みやすい環境を図っていく。
事業の進捗状況 （現状分析）	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、期間は短いものの毎日のチェック項目を４項目に増やした四週間版は好評で取り組み園は増加したが、通年版の取り組み増にはつながっていない。今後はアンケートの実施も含めて分析し、取り組み園の拡大を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	昨年度より実績値が減少し、最終目標も未達となったことは残念である。私立幼稚園や認証保育所などの伸び悩みの施設について、各園独自の取り組みとの連携など、新たなアプローチの工夫が必要であると思われる。当事業は、規則正しい生活習慣の獲得に大切な取組みであるだけに、PDCAを意識して、改善を図っていってもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－１	子どもの心身の健全な発達の支援
事業名	１－１－④	あだちっ子歯科健診
事業内容	むし歯が増えやすい４歳（年少児）から６歳（年長児）を対象に、①区統一基準の歯科健診、②丁寧な受診勧奨、③結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。	

事業費等	投入資源（千円）		H28	H29	H30	R1
	総事業費		25,205	26,926	29,108	27,852
総事業費内訳	事業費		15,527	17,091	19,190	18,098
	人件費		9,678	9,835	9,918	9,754
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	1.12	1.12	1.12	1.12
		計	9,678	9,835	9,918	9,754
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数				
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					0
	都支出金					0
	その他〔　　〕					0
	一般財源		25,205	26,926	29,108	27,852

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) A/B A：教育・保育施設における受診者数 B：教育・保育施設の在籍者数	98.8%	99% 【目標値】99.1%	99.1% 【目標値】99.4%	99% 【目標値】99.7%	99.4% 【目標】100%	100%	3
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) A/B A：未通園児の受診者数 B：未通園児の数	8.6%	9.4% 【目標値】9.6%	13.5% 【目標値】10.6%	13.0% 【目標値】13.6%	14.3% 【目標】13.7%	13.7%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	4歳（年少児）以上を対象に区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に参加を呼びかけ、202施設（100%)で実施した。昨年度は14園が新規開設したが、説明会で事業の意義や流れを丁寧に説明したことで実施することができた。受診者数（率）については、事業の定着により施設内における未受診者や途中入園者への積極的な受診勧奨により15,509人(99.4%)と増加となった。未通園児等については個別での受診案内だけでなく、対象者へ事前に複数回ハガキ等で健診を案内し、対象者が利用する発達療育施設へは直接訪問して連携と周知を強化したことで、103人（14.3%）と増加した。
事業の進捗状況 （現状分析）	区内教育・保育施設については、今年度も新規開設園が21園あるため、引き続き丁寧に事業の意義や流れを説明し定着化をすすめていく。未通園児等については、郵送書類の改善とハガキ等による複数回の受診勧奨を継続するとともに、健診前から早期に連携を図り、昨年度の分析結果をもとに特に外国籍家庭の受診率の向上を目指して、接点のある機関や団体との連携を強化する。歯科健診未受診者については、ケース分析を引き続き行うとともに、健診実施後も庁内各所管や関係機関と連携してフォローできる仕組みを検討していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	長期欠席や保護者の理解が得られないなどで、受診率100%とはいかなかったが、全対象施設での実施と積極的な受診勧奨の成果である高い受診率を大いに評価する。今後は長期欠席者等への対応を検討し、健診につなげてもらいたい。未通園児についてもアプローチの工夫によって受診率の向上がなされたことを評価する。しかしながら、受診率自体は未だ低いため、引き続き受診勧奨の方法を工夫しながら、健診の必要性を周知してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－１	子どもの心身の健全な発達の支援
事業名	１－１－⑤	図書館での読み語り
事業内容	絵本は、子どもの豊かな感性や人間性を育むばかりでなく、学ぶ意欲や集中力、知的好奇心などの基礎的な力を培うといわれています。また、「読み語り」による子どもとのコミュニケーションは、愛されているという安心感と信頼関係を築き、親子の絆を深める第一歩です。区立図書館（中央図書館と地域館14館）では、絵本や物語の楽しさを味わい親しんでもらえるように、乳幼児から小学生を対象とした「おはなし会」を開催しています。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			15,960	15,948	20,732	19,763
総事業費内訳	事業費		3,743	3,731	4,519	3,800
	人件費		12,217	12,217	16,213	15,963
	常勤	平均給与	8,641	8,641	8,855	8,709
		人数	1	1	1.0	1.00
		計	8,641	8,641	8,855	8,709
	非常勤	平均給与	3,576	3,576	3,679	3,627
		人数	1	1	2.0	2.00
		計	3,576	3,576	7,358	7,254
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		15,960	15,948	20,732	19,763

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の１回あたりの平均参加者数	(算出式) A/B A：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の参加者数 B：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の実施回数	28.5人	28.9人 【目標値】28.9人	26.8人 【目標値】29.2人	25.19人 【目標値】29.6人	22.75人 【目標値】30人	30人	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	おはなし会への参加者は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、平成30年度より減となった。おはなし会は、子どもが絵本に触れられるだけではなく、親子がコミュニケーションをとる大切な機会である。おはなし会が子どもの心身の健全な発達のために重要であることを、おはなし会に参加していない親子にも届くように分かりやすい情報の発信を行い、参加者数の増加に努めていく。
事業の進捗状況 （現状分析）	平成30年度から住区推進課と連携し、商業施設や子育てサロンで読み語りを行っている。令和元年度は千住地域に加え、西新井地域の商業施設でもイベントを行った。図書館内だけではなく、商業施設などでも読み語りを行い、図書館に来なくても本に親しめる機会を増やすとともに、イベントに参加した親子をおはなし会への参加にもつなげられるよう情報の発信に努めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	１回あたりの参加者数が年々減少し、基準値以下となってしまった。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、正確な比較は難しいかもしれないが、図書館に来ない人、来ることができない人に対して、現状分析にあるようにアウトリーチを積極的に行い、本に親しむ機会を多く持つことができるよう、工夫してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－１	子どもの心身の健全な発達の支援
事業名	１－１－⑥	あだちはじめてえほん
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に絵本を配付し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み語り活動の普及を図っています。 3～4か月児健診時は、絵本を配付するとともに、読み語りボランティアが絵本の読み語りを実演し、幼児期に絵本に親しむ機会の充実を図っています。 また、１歳６か月児健診時は、区内図書館と子育てサロンを絵本の引き換え場所とすることで、本に触れ合える環境が身近にあることをお知らせしています。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			66,183	54,514	55,062	28,820
	総事業費内訳	事業費		7,331	7,445	7,171	8,502
		人件費		58,852	47,069	47,891	20,318
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	3.5	2.5	2.50	1.50
			計	30,244	21,953	22,138	13,064
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	8	7	7.00	2.00
			計	28,608	25,116	25,753	7,254
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		66,183	54,514	55,062	28,820

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
３～４か月児健診時の絵本配付冊数	３～４か月児健診時に絵本を配付した冊数(配付率※) ※3～4か月児健診の受診者に対して絵本を配付した割合	5,773冊（99%）	5,215冊（99%） 【目標値】配付率99.25%	5,104冊（99%） 【目標値】配付率99.5%	5,022冊（99.5%） 【目標値】配付率99.75%	4,600冊（99.6%）	5,600冊（100%）	4
１歳６か月児健診時の絵本引き換え冊数	１歳６か月児健診受診者が絵本を引き換えた冊数(引き換え率※) ※1歳6か月児健診の受診者が、別途区内図書館などの引き換え場所で絵本を引き換えた割合	3,127冊（57%）	3,760冊（66%） 【目標値】引き換え率64%	3,448冊（63%） 【目標値】引き換え率71%	3,390冊（65%） 【目標値】引き換え率78%	3,219冊（63%）	4,400冊（85%）	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	3～4か月児健診時には、ほぼ全員に絵本を配付することができたが、1歳6か月児健診受診者の引き換え率は、昨年度よりも減となっている。アンケートの結果からは、引き換えを忘れてしまった者が見受けられた。身近な施設で絵本を引き換えられることは、今後の施設利用や本に親しむきっかけとなるため、引き換え施設の周知を強化し、引き換え率の向上に努める。
事業の進捗状況 （現状分析）	アンケートの結果から、保護者の読書習慣が子どもの読書習慣に関係があることを知っている割合が昨年度よりも増えており、保護者の認識に変化が見受けられる。今後は子どもだけではなく、周りの大人も含めて本に親しむことができる機会を作り、子どもの読書習慣の定着や学びを支えていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	対象児の人口減少に伴い、配付冊数は目標未達であるものの、配付率としてはほぼ100%となっており、高い水準を維持している。1歳6か月児の引き換え冊数がなかなか伸びないことが課題である。乳幼児期の読書習慣の定着は、子どもの将来の発達に非常に大切であるため、アンケート内容を分析し、健診時の引き換え冊数の向上に向け、工夫を重ねてもらいたい。

施策１－２

就学前からの学びの基礎づくり

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－２	就学前からの学びの基礎づくり
事業名	１－２－①	保育者の資質能力向上
事業内容	保育者の資質能力向上を図るため、幼児教育関係者が学ぶ機会を提供します	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			8,560	10,796	10,629	10,442
	総事業費内訳	事業費		1,647	3,054	2,809	2,749
		人件費		6,913	7,742	7,820	7,693
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.8	0.8	0.8	0.80
			計	6,913	7,025	7,084	6,967
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0	0.2	0.2	0.20
			計	0	718	736	725
	財源内訳	国庫支出金		1,096	1,435	1,503	1,518
		都支出金			0	0	0
		その他〔　　〕			0	0	0
		一般財源		7,464	9,361	9,126	8,924

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
研修会へ参加した園の割合	(算出式) A/B A：研修会への参加園数 B：(区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所＋小規模保育＋私立幼稚園)の総数	64%	65% 【目標値】65.5%	72% 【目標値】67%	66% 【目標値】68.5%	74.7% 【目標値】70%	70%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	令和元年度は253園中189園が研修に参加し、参加率は74.7%と、目標を達成した。平成30年度と比べ、研修参加園数は30園増え、研修に参加した保育者数も2,295名と317名増えている。 研修回数や開催時間の工夫により、１園から複数人が参加するなど研修受講者の増加につなげることができた。
事業の進捗状況 （現状分析）	「あだち幼保小接続期カリキュラム」が平成30年12月に策定されたことをを受け、令和元年度より、年齢別担任研修を復活した。私立園にも積極的な参加を促し、参加者が増加した。年齢別担任研修参加者511名のうち、私立園参加者は285名であり、平成30年度実施のエリア毎のテーマ別研修参加者128名を大きく上回ることとなった。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	前回減少した参加園数も令和元年度は30園増加し、目標を達成できたことを評価する。年齢別の担任研修が、好評であったと分析できるため、今後も開催時間等の工夫に加えて、効果的な研修内容を実施してもらいたい。保育園等の施設開設により待機児童数の減少に成果がでている。保育の質についても、研修の実施により、保育者の資質能力の向上につなげてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－２	就学前からの学びの基礎づくり
事業名	１－２－②	幼保小連携活動
事業内容	「あだち幼保小接続期カリキュラム」の実践により、園と家庭が連携した形での基本的生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かすことで、子どもの学びの構えを育みます。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			864	939	1,000	982
総事業費内訳	事業費		0	61	114	111
	人件費		864	878	886	871
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.1	0.1	0.10	0.10
		計	864	878	886	871
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0.00	0.00
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	都支出金			0	0	0
	その他〔　　〕			0	0	0
	一般財源		864	939	1,000	982

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
基本的生活習慣が身についている１年生の割合	(算出式) A/B A：基本的生活習慣が身についている1年生の数 B：1年生の児童総数 ※以下の項目の達成状況で評価。 ・姿勢良く座ることができる ・静かに話をきくことができる ・1人でトイレを済ませることができる	—	92%	89% 【目標値】80%	87.7% 【目標値】80%	-	80%	—
あいさつや返事ができる１年生の割合	(算出式) A/B A：あいさつができる1年生の数 B：1年生の児童総数	—	94%	80% 【目標値】80%	96.7% 【目標値】80%	-	80%	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、小学校への移行が約３か月間中断した。今回は例年と異なる状況から、事業分析の対象として用いないため、実績値は記載しない。 平成３０年１２月策定の「あだち幼保小接続期カリキュラム」を基に、就学前教育・保育施設と小学校とが連携し、交流活動に取り組んでいる。
事業の進捗状況 （現状分析）	幼保小連携活動に参加した園は平成30年度に比べ16園増え180園となった。 園児と児童との交流活動（学校探検・給食体験など）や、教員・保育者の交流活動（公開授業・公開保育、交流研修）により、互いの施設で子どもの発達や育ちの状況について理解を深めている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	緊急事態宣言による影響によって、小1アンケートの結果を事業分析の対象として用いないことは残念であるが、やむを得ない。子どもたちの学びの基礎を測る指標であるので、次回の成果を期待したい。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、子どもの生活習慣への影響が懸念されるため、引き続き、本事業の実施により、就学前教育・保育施設と小学校との連携・円滑な接続を実現してほしい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－２	就学前からの学びの基礎づくり
事業名	１－２－③	子ども同士の交流活動
事業内容	園児が小学校の授業や給食などを体験することによって、小学校の様子を肌で感じ、入学への期待や意欲を高めます。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			3,655	6,168	6,196	6,088
総事業費内訳	事業費		199	182	147	137
	人件費		3,456	5,986	6,049	5,951
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.4	0.6	0.60	0.60
		計	3,456	5,269	5,313	5,225
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0.2	0.20	0.20
		計	0	718	736	725
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	都支出金			0	0	0
	その他〔　　〕			0	0	0
	一般財源		3,655	6,168	6,196	6,088

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
小学校との交流を行った園の割合	(対象) 幼保小連携ブロック会議に参加している園 (算出式) A/B A：交流活動を実施した園数 B：幼保小連携ブロック会議に参加している園の総数	84%	88% 【目標値】85.5%	91% 【目標値】87%	93% 【目標値】88.5%	97.7% 【目標値】90%	90%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	５歳児が在籍している就学前教育・保育施設192園のうちブロック会議に参加した園は173園でありブロックごとのよびかけや説明などによってブロック会議への参加率は９割に達している。そして、ブロック会議に参加した173園のうち交流活動を実施した園は169園であり、参加園数は年々増えている。また、指標の定義には含まれないが、ブロック会議には未参加で小学校との交流活動を実施した園は8園であった。今後も、ブロック会議は未参加であっても交流活動につながるよう促していく。
事業の進捗状況 （現状分析）	交流活動の中で一番多い取り組みである体験給食は、平成30年度より７園増え146園が実施した。体験給食の実施が難しい場合でも、学校探検、体験授業や学校行事への参加による交流活動を行うなど工夫して実施している園もあった。子ども同士の交流は、児童から教わることで園児の意欲が増したり、給食を食べるだけでなく配膳を実際に体験したりと、滑らかな小学校への移行に有効な活動である。年下の子どもへのいたわりの気持ちの芽生えや、園児の手本になろうとする児童の姿などもあり、園児・児童ともに貴重な体験となっている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	計画期間中、一貫して目標達成ができたことを評価する。日程が合わずにブロック会議に参加できなかった就学前教育・保育施設が増えてしまったことは残念であるが、本来の目的である子ども同士の交流活動につながるよう、ブロック会議未参加の就学前教育・保育施設についても、フォローアップを行い、交流活動を推進してもらいたい。

施策１－３

発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－３	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実
事業名	１－３－①	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み
事業内容	発達支援児を早期に発見し、身近な地域で一貫した適切な支援を行うため、関係機関との連携を図り子どもの発達を継続的に支援します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			713	595	701	711
	総事業費内訳	事業費		332	296	310	326
		人件費		381	299	391	385
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.04	0.03	0.04	0.04
			計	346	263	354	348
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01
			計	36	36	37	36
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		713	595	701	711

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
発達の遅れが疑われる３歳児の割合	(算出式) A/B A：3歳児健康診査で要精密検査対象とされた人数 B：3歳児健康診査受診者数	0.28%	0.1% 【目標値】0.285%	0.23% 【目標値】0.29%	0.17% 【目標値】0.295%	0.31% 【目標値】0.30%	0.30%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	発達の遅れが疑われる３歳児は毎年度一定程度認められるものであり、その割合は年度により異なる。令和元年度の割合は前年度より増加し、目標を達成している。乳幼児健康診査は受診率も高く、発達に課題のある子どもを確実に発見する役割を果たしている。今後も受診勧奨を積極的に行っていく必要がある。
事業の進捗状況 （現状分析）	平成30年度からこども支援センターげんきと連携し、乳幼児の発達支援の相談事業にげんきの心理士の派遣を開始した。それにより従来の民間療育のノウハウを活かした相談事業の実施に加え、継続性のある一定した評価が可能となり、発見率向上や療育への移行がスムーズになるなど、その成果も出始めている。小児科専門医による質が担保された乳幼児健診を継続して実施し、受診率の向上を図りながら、引き続き発達に課題のある子どもを早期に発見し、早期支援につなげていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	最終年度において目標が達成された。乳幼児の発達支援の相談事業に対して、こども支援センターげんきの心理士派遣による、保健師との連携の強化が功を奏していると判断でき、評価する。継続して専門職同士のカンファレンスを行い、発達に課題のある子どもの早期支援にスムーズにつなげてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－３	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実
事業名	１－３－②	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導
事業内容	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行います。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行います。家族を含め継続した支援を実施しています。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			1,729	2,012	1,609	1,634
	総事業費内訳	事業費		829	1,186	775	814
		人件費		900	826	834	820
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.09	0.09	0.09
			計	864	790	797	784
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01
			計	36	36	37	36
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		1,729	2,012	1,609	1,634

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
対象者数に対する受診率	（算出式）$\frac{A}{B}$ Ａ：受診者数 Ｂ：対象者数	乳児 81.8% 1歳6か月 86.5% ３歳 82.6% 療育指導 86.8%	乳児 83.4% 【83.9%】 1歳6か月 80.2% 【87.4%】 ３歳 76.0% 【84.5%】 療育指導 93.8% 【87.6%】 ※【　】は目標値	乳児 87.6% 【85.9%】 1歳6か月 85.8% 【88.2%】 ３歳 80.3% 【86.3%】 療育指導 87.9% 【88.4%】 ※【　】は目標値	乳児 90.5% 【88%】 1歳6か月 85.0% 【89.1%】 ３歳 78.0% 【88.2%】 療育指導 91.7% 【89.2%】 ※【　】は目標値	乳児 90.3% 【90%】 1歳6か月 82.2% 【90%】 ３歳 75.3% 【90%】 療育指導 92.6% 【90%】 ※【　】は目標値	各90%	乳児 5 1歳6か月 1 ３歳 1 療育指導 5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	平成３０年度に比べ、乳幼児の経過観察健康診査の受診率はいずれも減少したが、養育指導の受診率は若干増加している。減少の要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診を控えた方がいたと考えられる。経過観察健康診査及び療育指導は、発達に課題のある子どもの正確な判断や発達に課題のある子どもへの接し方などの助言を行う大切な機会となっており、有効であると考える。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和元年度も引き続き、こども支援センターげんきと連携し、乳幼児の発達支援の相談事業にげんきの心理士の派遣を行っている。その中で発達課題を理解してほしい保護者に対し、経過観察健康診査及び養育指導の目的・大切さを分かりやすく伝えている。また、丁寧な受診勧奨と個別指導も重要と考える。保護者の理解を深めながら、必要に応じ、民間の療育機関につなぐなど、継続して早期支援の仕組みを確立させていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	計画期間を通じて、乳児の経過観察健康診査と療養指導の目標が達成された一方で、１歳６か月児と３歳児の経過観察健康診査は基準値を下回る結果となった。こども支援センターげんきと連携による心理士の派遣も効果がでていることから、目標未達成の健診の受診率の向上に向けて、要因を分析し、早期発見・早期支援の実現を図ってもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－３	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実
事業名	１－３－③	発達支援児の総合的な支援
事業内容	発達支援児に関する相談に応じます。また、関係機関と連携し、住み慣れた地域で健やかに成長していくための支援を行います。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			20,904	27,963	36,011	35,333
総事業費内訳	事業費		134	4,830	1,390	1,233
	人件費		20,770	23,133	34,621	34,100
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.5	1	1.50	1.50
		計	4,321	8,781	13,283	13,064
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	4.6	4.0	5.80	5.80
		計	16,450	14,352	21,338	21,037
財源内訳	国庫支出金		7,352			0
	都支出金		3,676			0
	その他〔　　〕					0
	一般財源		9,876	27,963	36,011	35,333

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、あしすとからの紹介により受けた相談事案が占める割合	（算出式）$\frac{A}{B}$ Ａ：保健センター等からの紹介による発達支援児に関する相談件数 Ｂ：発達支援児に関する全相談件数	66%	67.3% 【目標値】69.5%	66.5% 【目標値】73%	71.2% 【目標値】76.5%	69.2% 【目標値】80%	80%	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	平成３０年度より実施をした保健センターでのこども相談は、昨年同様つなぐ支援として成果を上げている（３０件増）。インターネット等の情報からこども支援センターげんきへの相談につながった割合が伸びている（前年比10%増）ため、割合は前年度より下回った。
事業の進捗状況 （現状分析）	身近な保健センターで相談が出来、児童の特性にあった助言を受けることで保護者の不安は減少する。また、こども支援センターげんきへの来所相談に意識を持っての申し込みが増えたため、無断でのキャンセルは減少している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	指標の実績は前年度より下がってしまったが、インターネットからつながった割合が増えたことによるものであり、問題はない。保健センター等からの「つなぐ支援」だけではなく、身近な相談場所としての認識が確立してきているものと思われる。引き続き、関係機関との連携の充実と相談しやすい窓口としての取り組みをしていくことを期待する。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－３	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実
事業名	１－３－④	発達支援委員会の開催・園巡回指導
事業内容	発達支援委員会で検討された指導内容を保育所等に助言し、児童に適した保育の実践を支援します。個別支援計画の作成を促し、保護者への育児支援の一助とします。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			8,978	26,902	26,302	26,158
総事業費内訳	事業費		337	3,051	224	474
	人件費		8,641	23,851	26,078	25,684
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	1.0	1.0	1.20	1.20
		計	8,641	8,781	10,626	10,451
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	4.2	4.20	4.20
		計	0	15,070	15,452	15,233
財源内訳	国庫支出金					0
	都支出金					0
	その他〔　　〕					0
	一般財源		8,978	26,902	26,302	26,158

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
継続支援児のうち、支援の程度がⅠまたはⅡと判定された児童の割合 【低減目標】	（算出式）$\frac{A}{B}$ Ａ：支援の程度※がⅠまたはⅡと判定された継続支援児数 Ｂ：継続支援児の総数 ※支援の程度	55%	72% 【目標値】53.8%	65% 【目標値】52.6%	47% 【目標値】51.3%	48% 【目標値】50.0%	50%	5

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	発達支援委員会で活発な意見交換を実施したため、児童に必要な支援を検討できた。一方では対応策に苦慮する児童も増加しており、実績の割合は上昇してしまった。保育者・心理士・作業療法士等が連携しながら保育を考えていく必要がある。
事業の進捗状況 （現状分析）	増加している発達支援児への特性を保育者に理解してもらうため、常勤心理士・非常勤心理士共に増員し、訪問回数を増やして対応し、特性に応じたかかわり方を伝えた。専門職がチームで訪問することでより具体的な助言が出来た。新規開設園も多く、統合保育の知識も技術も様々であるため、受け取り手の状況に応じ、具体的な例を示したり、参考になる文献を紹介したり、理解しやすい方法を取り入れた。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	低減目標である指標は、前年度より実績が若干上がってしまったが、目標は達成しており高く評価する。専門職のチームでの対応が成果につながっていると思われる。児童・保護者の不安感の軽減するには、ライフステージに沿った切れ目のない支援を実現していくことが不可欠である。入学児童全員から学校に提出を受けたチューリップシートの活用事例などについて十分分析し、より円滑につながるよう努めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－３	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実
事業名	１－３－⑤	従事職員のスキルアップ研修
事業内容	保育園、幼稚園等の職員を対象に研修を実施し、統合保育の充実を図ります。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			1,908	1,936	2,031	1,922
総事業費内訳	事業費		180	180	260	180
	人件費		1,728	1,756	1,771	1,742
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.2	0.2	0.20	0.20
		計	1,728	1,756	1,771	1,742
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0.00	0.00
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					0
	都支出金					70
	その他〔　　〕					0
	一般財源		1,908	1,936	2,031	1,852

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、８０点以上を獲得した受講者の割合	(算出式) A/B A：80点以上を獲得した受講者数 B：全受講者数※ ※全10講座中67名受講	—	19%	42% 【目標値】39.3%	25% 【目標値】59.6%	41% 【目標値】80%	80%	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	本年度より東京都保育士等キャリアアップ研修に位置づけられ、全１０講座となった。キャリアアップ研修受講者のみではなくスポット的な講座の受講申し込みも多く、受講者の意識の高さが感じられた。指標の実績は41%となり、知識の定着には未だ課題を感じる結果となったが、多くの受講者が参加することで、発達支援児に対応する保育力向上につながる。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和元年度から各講座終了後に実施する小テストを実施したところ、80%以上は理解している状況であった。知識の定着が今後の課題と感じている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	どのように知識の定着・向上を図っていくかは、ここ数年の課題事項となっている。小テストでは一定程度の理解を得られているため、受講者の理解がより深められるようなフォローアップの工夫を検討し、成果につなげていけるよう期待する。

施策１－４

子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　地域文化課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－４	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
事業名	１－４－①	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供
事業内容	子ども達の成長の糧となる多様な体験活動を提供し、参加した子ども達の好奇心をかき立てます。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			566,274	561,935	528,478	556,472
総事業費内訳	事業費		529,623	544,373	519,623	525,120
	人件費		36,651	17,562	8,855	31,352
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	3	2	1.0	3.60
		計	25,923	17,562	8,855	31,352
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	3	0	0	0.00
		計	10,728	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		65,910	65,557	67,146	56,262
	一般財源		500,364	496,378	461,332	500,210

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	来館者向けのアンケート調査 (算出式) A/B A：ギャラクシティに複数回、来館していると回答した方 B：アンケートに回答した方	49.5%	65% 【目標値】52.1%	64% 【目標値】54.7%	68% 【目標値】66.5%	71% 【目標値】69%	69%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	何度もチャレンジしたくなるクライミングウォールや思い切り体を動かせる国内最大級のネット遊具があり、これらを目指して多くの子どもが来場する。また、アナウンサーや鉄道会社など２０種類の職業体験を実施し、子どもが自分の将来を考えるきっかけを提供した。そのほかにもこどもの創造性を育む工作教室やプログラミング教室などを多数実施し、子どもたちの成長に有効である。
事業の進捗状況 （現状分析）	リピーター率は平成30年度に上方修正した目標値を超え、多くの方に複数回来館していただけている。また、新規の来館者を増やすため、西新井アリオや区内中学校などで積極的なアウトリーチ活動を行った。歌や楽器演奏、工作など活動内容も好評で、平成30年の59回を大幅に上回る118回のアウトリーチ活動を実施することができた。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	本計画が掲げる自己肯定感の向上には、本事業の運動や工作、職業体験などの様々な経験・体験を子どもの頃から積み重ねていくことが大切である。新規の来館者やリピーター率を上げていくため、魅力的な企画で待つだけではなく、引き続き、来館につながるアウトリーチ活動を工夫して進めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　学校支援課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－４	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
事業名	１－４－②	あだち放課後子ども教室
事業内容	地域の方々の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、図書室等で、自由遊びや読書、自主学習の場を提供します。Ｈ２２年度に区内全小学校での開設が達成されました。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			234,782	226,828	234,360	228,907
	総事業費内訳	事業費		221,588	213,443	220,832	215,843
		人件費		13,194	13,385	13,528	13,064
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.32	1.32	1.32	1.50
			計	11,406	11,591	11,689	13,064
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.5	0.5	0.50	0.0
			計	1,788	1,794	1,840	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		127,661	125,106	134,249	131,738
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		107,121	101,722	100,111	97,169

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
区内全小学校(６９校)のうち、全学年(１～６年)を対象に実施している小学校数	全学年を対象として放課後子ども教室を実施している小学校数	57校	60校 【目標値】60校	６３校 【目標値】63校	６６校 【目標値】66校	６８校 【目標値】68校	施設ごとの環境整備に合わせ、全校全学年実施を目指す	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	実施内容の拡充（対象学年拡大・体験プログラムの実施等）に向け、放課後子ども教室の実行委員会との話し合い等を続けた結果、全学年実施校は平成３０年度に比べて２校増の６８校となった。放課後における子どもたちの安全・安心な居場所の拡大につながった。 また、参加児童アンケート調査では、「参加することが楽しい・少し楽しい」と答えた割合は、平成３０年度の９９％から1ポイント下がり９８％となったが、引き続き利用者満足度が高い結果となっている。
事業の進捗状況 （現状分析）	職員による巡回､ブロック会議等での情報の共有､１０年を迎えた実行委員会への感謝状贈呈の他､さまざまな運営支援により事業の安定化と全学年実施校の拡大に繋がった。 新型コロナウイルス感染症による臨時休校により､令和２年３月以降､放課後子ども教室は休止となった。今回の臨時休校にともない､放課後子ども教室の再開方法や夏休み短縮に向けた対応等について、実行委員会の協力を得ながら運営支援をおこなっていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	計画どおりに目標を達成している。利用者満足度も高い水準であり評価する。放課後における子どもの安全・安心な居場所の提供や様々な体験の場として本事業は必要であるため、学童保育室との一体的な実施も含め、今後も安定的な運営を期待する。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策	１－４	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
事業名	１－４－③	ジュニアリーダーの育成
事業内容	研修会で動機づけを行い、子ども会を中心とした地域活動のリーダーを育成します。 （対象：中学生）	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			8,833	8,964	9,210	9,063
総事業費内訳	事業費		192	183	355	354
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	1	1	1.00	1.00
		計	8,641	8,781	8,855	8,709
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0.00	0.00
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		8,833	8,964	9,210	9,063

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	(算出式) A/B A：子ども会のリーダーとなった研修受講者数 B：研修受講者数（対象は中学生）	24%	36% 【目標値】33%	43% 【目標値】42%	66% 【目標値】51%	39% 【目標値】60%	60%	3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	31年度に研修会へ参加した中学生は49名であり、うち19名が引き続きジュニアリーダーとして研鑽を積むこととなった。前年度と比較して4割程度研修会参加者が増加したが、リーダーに移行した人数は横ばいだったため実績値が下がった。ジュニアリーダーとなった者は、少年団体連合協議会や地区少年団体協議会、地区青少年問題協議会の行事に積極的に参加し経験をつんでいる。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和２年度は現在募集を中断している。新型コロナウイルス蔓延防止への取り組みのため、研修会の開催時期については未定である。開催確定後は、コミュニケーション能力向上と、リーダーの役割や楽しさを経験してもらうことを重点にプログラムを編成するとともに、さらに参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、参加者の増を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	研修会に参加した人数が増えたことは喜ばしいが、リーダーに移行するまでにはつながらなかったことは残念である。子ども自身が地域の担い手となっていくために必要な事業の一つであるため、リーダーに至らなかった原因分析や、魅力あるプログラムを検討していくことと合わせて、リーダーとして継続して活躍できる場の提供を期待する。

施策２－１

妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－①	妊婦健康診査
事業内容	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下に努めます（妊婦１人あたり全１４回受診可）。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			446,399	437,432	421,192	401,061
	総事業費内訳	事業費		434,033	425,620	410,130	389,305
		人件費		12,366	11,812	11,062	11,756
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.1	1.10	1.00	1.10
			計	9,505	9,659	8,855	9,580
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.8	0.60	0.60	0.60
			計	2,861	2,153	2,207	2,176
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		446,399	437,432	421,192	401,061

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	(算出式) A/B A：妊婦健康診査の受診数 B：妊娠届出者数×14回	86.1%	81% 【目標値】87.1%	83.2% 【目標値】88.1%	83.8% 【目標値】89.1%	80.3% 【目標値】90%	90%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	妊婦一人あたりの健康診査受診率は、平成３０年度より減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診を控えた方がいたと考えられる。また、全１４回分交付された妊婦健康診査受診票が必ずすべて使用されるわけではないため、実際の受診率はさらに高いと思われる。胎児の発達及び妊婦の健康状態を確認し、経済的負担を軽減することにより、安心して出産を迎えられる制度である。
事業の進捗状況 （現状分析）	妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより、胎児の発育状態の確認や母体の異常を早期発見するために大変重要である。受診勧奨により、流産・早産の防止や未熟児出生等の防止に努めている。安心して出産に備えてもらうため、引き続き、妊娠届出及び妊婦訪問時に保健師が必要健診回数をきちんと受診することの重要性について周知していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響によると思われる受診率の減少はやむを得ない面があると思われるが、胎児の発達及び妊婦の健康状態の把握のために必要な健康診査である。妊娠届出及び妊婦訪問時の保健師による周知を継続しつつ、機会を通じて受診の必要性を伝えてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－②	妊産婦家庭訪問事業
事業内容	妊娠週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			85,952	99,041	99,945	112,338
	総事業費内訳	事業費		2,855	5,885	6,306	5,860
		人件費		83,097	93,156	93,639	106,478
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	9.00	10.00	9.91	11.31
			計	77,769	87,810	87,753	98,499
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	1.49	1.49	1.60	2.20
			計	5,328	5,346	5,886	7,979
	財源内訳	国庫支出金		820	1,035	778	732
		都支出金		820	1,035	778	732
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		84,312	96,971	98,389	110,874

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
妊娠届出者に対する訪問率	(算出式) A/B A：延べ訪問件数(ASMAP※＋こんにちは赤ちゃん訪問) B：妊娠届出者数 ※妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や児童虐待を未然に防ぎ、健やか親子の成長を支える仕組みの総称	91%	96% 【目標値】93.3%	90.6% 【目標値】95.6%	99.4% 【目標値】97.9%	107.5% 【目標値】100%	100%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	妊娠届出者に対する訪問率は、積極的な訪問の成果で、平成３０年度より増加し目標値を上回った。特に指導・支援が必要なリスクの高い妊婦には複数回訪問を行い、食生活の改善など妊娠中の適切な生活習慣等の指導や妊婦健康診査の受診勧奨をしている。妊娠中のリスク要因を低減させ、安心して出産や子育てができるよう支えている。
事業の進捗状況 （現状分析）	妊娠届及びアンケートの内容から支援が必要な妊婦を把握し、保健師や助産師が訪問や面接・電話などで、きめ細やかに妊産婦への指導や相談・助言を行っている。必要に応じ適切な関係機関につなぐことで、育児不安や生活上の困難な状況も改善している。引き続き、ASMAP事業による妊娠期から産後期にかけて、切れ目のない個別支援を揺るぐことなく実施していく。加えて、令和２年度から開始した足立区スマイルママ面接事業（とうきょうママパパ応援事業）で妊婦全数面接を行うことで、全妊婦の状況を把握し、支援が必要な方には適切なケアを実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	高リスクの妊婦に対して複数回訪問し、目標値を上回る訪問率となったことを高く評価する。ASMAP事業は、切れ目のない個別支援として、きめ細かい対応が成果につながっていると評価できる。加えて支援が必要な方を積極的に把握していけるよう、全妊産婦への支援へと範囲を拡大したことは妥当である。引き続き安心して出産、子育てできるよう対応してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－③	産前・産後家事支援事業（旧子育てホームヘルプサービス事業）
事業内容	産前産後の妊産婦がいる家庭を対象に、家事を支援するホームヘルパーを派遣します。 （H28年度新規事業）	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			2,521	3,332	3,112	3,640
総事業費内訳	事業費		435	1,217	973	1,535
	人件費		2,086	2,115	2,139	2,105
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.2	0.2	0.20	0.20
		計	1,728	1,756	1,771	1,742
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0.1	0.1	0.10	0.10
		計	358	359	368	363
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		164	842	486	978
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		2,357	2,490	2,626	2,662

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
年間延べ利用件数	産前・産後家事支援事業の年間延べ利用件数	314件	554件 【目標値】438件	461件 【目標値】562件	430件 【目標値】686件	394件 【目標値】809件	809件	1
年間実利用人数	産前・産後家事支援事業の年間実利用人数	41人	52人 【目標値】56人	49人 【目標値】71人	59人 【目標値】86人	59人 【目標値】100人	100人	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	事業の利用期間が産前6週、退院後1か月以内と短く、利用する際のスケジュール調整が困難であること、またそれに対応できるホームヘルパーの人材が不足していることから、利用件数が伸びず減少傾向にある。 しかし、妊産婦という特性から利用者のほとんどが新規利用であるにもかかわらず、年間実利用人数は横ばいで推移しており、一定の需要に対し家事負担の軽減が図れていると考えている。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和２年度から東京都が区市町村に対して補助を行う「とうきょうママパパ応援事業」のひとつのメニューが産後の家事育児支援であるため、当該事業の主旨に沿うように本事業における支援の枠組みを検討、構築していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	2	受託事業者の減少により、利用者に大きな影響が出ないよう、担い手の確保に注力してもらいたい。H28年度以降、利用件数の減少が続いているが、産前・産後の支援として必要な事業であるため、担い手の確保と合わせて、当事業の支援のスキームを検討してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－④	ファミリー学級
事業内容	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図ります（４日制・１日制）。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			8,800	8,189	10,283	9,195
総事業費内訳	事業費		5,245	4,653	6,801	5,298
	人件費		3,555	3,536	3,482	3,897
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.37	0.37	0.36	0.41
		計	3,197	3,249	3,188	3,571
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0.1	0.08	0.08	0.09
		計	358	287	294	326
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		8,800	8,189	10,283	9,195

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率	(算出式) A/B A：ファミリー学級への参加者数 B：妊娠届出者数×２※ ※参加者数が両親での参加のため、便宜上、２倍にしています。	22.1%	18.8% 【目標値】22.8%	19.1% 【目標値】23.5%	21.1% 【目標値】24.2%	18.9% 【目標値】25%	25%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率は、平成３０年度より減少した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を中止したことによると考えられる。日曜ファミリー学級は、予定どおり６回開催し、参加人数も前年より増加した（２５１人→３０５人）。ファミリー学級は、妊娠・出産・育児の知識を深めるだけではなく、参加者同士の交流や父親の育児参加を促し、育児不安解消等につなげている。
事業の進捗状況 （現状分析）	平成３０年度から開始した日曜ファミリー学級は、定員を超える応募があり、キャンセル待ちも発生している。参加者のアンケートにも父親と一緒に参加できて良かったなど好評の声が多い。父親に学んでもらうことで、「周囲の理解」や「周りのサポート」につなげていく。日曜開催のニーズに合致するよう令和２年度から回数を８回に拡充している。より参加しやすくなるよう受講機会を拡大し、参加率向上をめざしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によるところがあると思われるが、基準値を上回る成果がでなかったことは残念である。日曜ファミリー学級へのニーズが高いことがわかり、拡充による対応は評価できる。両親が協力して子育てを行う視点からも、父親の育児参加はより必要になってきているため、参加率の向上に向けて、事業を推進してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－⑤	こんにちは赤ちゃん訪問事業
事業内容	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援を行います。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			94,447	93,098	96,568	94,115
	総事業費内訳	事業費		26,177	25,047	25,647	24,351
		人件費		68,270	68,051	70,921	69,764
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	7.4	7.19	7.44	7.44
			計	63,943	63,135	65,881	64,795
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	1.21	1.37	1.37	1.37
			計	4,327	4,916	5,040	4,969
	財源内訳	国庫支出金		9,100	12,298	8,634	8,118
		都支出金		9,100	12,298	8,634	8,118
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		76,247	68,502	79,300	77,879

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
訪問実施率	(算出式) A/B A：延べ訪問件数 B：訪問連絡票届出(希望)件数	99.8%	99.7% 【目標値】99.85%	99.9% 【目標値】99.9%	99.7% 【目標値】99.95%	94.3% 【目標値】100%	100%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	訪問実施率（令和２年５月末暫定値）は、平成３０年度の同時期の率と同様となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であるが、例年どおり訪問希望者２月・３月生まれの乳児は現在訪問中のため、最終的な実施率は９９％台を維持すると思われる。乳児の発育状況と生活状況を把握し、産後うつ等になりやすい時期に相談にのることで、母親の育児不安解消と虐待の未然防止に有効であると考える。
事業の進捗状況 （現状分析）	ASMAP事業である赤ちゃん訪問においても、特に支援を必要とする世帯への複数回訪問を実施するなど、十分な支援ができるよう努めている。引き続き、訪問連絡票未提出者に対しては、電話や通知（訪問連絡票同封）等による勧奨を強化していく。令和２年度から、赤ちゃん訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」による出産後の状況把握を行い、支援が必要な方には適切なケアを実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	妊産婦家庭訪問事業とともに、支援を必要とする世帯への取組みとして大変重要な事業である。2.3月生まれの乳児の実績を考慮すると、高い実施率を維持していると判断でき、高く評価する。産後うつ等への対応についても新たな取り組みがなされており、母親の育児不安解消と虐待の未然防止につながるものとして、期待したい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－⑥	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）
事業内容	月齢に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の有無等の確認及び相談を実施し、子育ての不安を軽減します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			297,727	273,651	278,189	289,914
	総事業費内訳	事業費		132,651	125,993	123,955	130,204
		人件費		165,076	147,658	154,234	159,710
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	16.0	13.89	14.58	15.14
			計	138,256	121,968	129,106	131,854
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	7.50	7.16	6.83	7.68
			計	26,820	25,690	25,128	27,855
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		297,727	273,651	278,189	289,914

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
各健康診査の受診率	（算出式）$\frac{A}{B}$ A：各健康診査の受診者数 B：各健康診査の対象者数	①3～4か月児 97.9% ②6か月児 97.6% ③9か月児 92.0% ④1歳6か月児 88.4% ⑤3歳児 93.9%	①95.8%【98.2%】 ②93.2%【97.7%】 ③92.4%【92.8%】 ④88.6%【88.8%】 ⑤95.4%【94.1%】	①96.6%【98.5%】 ②90.2%【97.8%】 ③87.6%【93.6%】 ④90.8%【89.2%】 ⑤96.3%【94.4%】	①96.6%【98.8%】 ②91.7%【97.9%】 ③88.4%【94.4%】 ④88.5%【89.6%】 ⑤95.5%【94.7%】	①95.4%【99.2%】 ②93.8%【98%】 ③91.5%【95%】 ④91%【90%】 ⑤94.4%【95%】	①99.2% ②98% ③95% ④90% ⑤95%	3～4か月児 1 6か月児 1 9か月児 1 1歳6か月児 5 3歳児 3

※【　】は目標

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	各健康診査の受診率は、平成３０年度と比べ若干の変動はあるものの高い受診率を維持している。未受診者の主な理由は、転出、長期入院や疾患等による医療機関受診、海外への出国が多いと考えられる。新型コロナウイルス感染拡大の影響で受診を控えたことにより、若干受診率が低下しているものもある。健診は健康状態の確認のほか、母親の状況確認や虐待防止にも重要な役割を果たしているため有効であると考える。
事業の進捗状況 （現状分析）	乳幼児健診は、乳幼児の発育・発達状況の確認、疾病や異常の早期発見のほか、母親の育児不安の軽減やメンタルフォローの場にもなっている。各保健センター等での健診は、妊娠中からの継続的な支援やその情報をもとにした総合的な健診の場として、育児の悩みや発達の相談等も行っている。令和２年度から新たに臨床心理士による個別の産後育児ストレス相談を開始し、必要な方にご案内するなど効果的に実施していく。また、赤ちゃん訪問ができなかった世帯に対し、３～４か月児健康診査で乳児・母親の状況を確認する役割もあるため、勧奨をより強化することで、さらなる受診率向上をめざしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	各健康診査の基準値（H27年度）が高いため進捗度が低くでる面があるが、高い受診率を維持しており、評価する。乳幼児の成長段階に応じて実施される各健康診査において、保護者や乳幼児の状況や支援の必要性を図れる大切な機会であるため、様々な機会を捉えて、健診の周知や勧奨を行い続けてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－⑦	子育て健康ひろば
事業内容	区内５箇所の保健センター等(中央本町、千住、竹の塚、東部、江北)を、親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の場とします。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			122	124	125	123
	総事業費内訳	事業費		0	0	0	0
		人件費		122	124	125	123
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01
			計	86	88	89	87
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01
			計	36	36	37	36
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		122	124	125	123

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
０歳から２歳児までの親子の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ Ａ：親子の参加人数 Ｂ：0、1、2歳の総人口×2※ ※参加人数を親子の参加者数で集計しているため、便宜上、２倍にしています。	25.1%	25.4% 【目標値】26.3%	20.6% 【目標値】27.5%	21.5% 【目標値】28.7%	18.7% 【目標値】30%	30%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	子育て健康ひろばの参加率は、平成３０年度に比べ減少した。新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響と考えられる。加えて、フリーの利用者は子育てサロンを利用する傾向にあると思われる。子育て健康ひろばは、親と子の触れ合いだけにとどまらず、子育てに関する情報を取得する機会、親同士及び子ども同士の仲間づくりの場となっている。
事業の進捗状況 （現状分析）	各保健センター等を地域の親子の交流や子育て自主グループの活動の場として提供し、情報交換・相談・学習会などを実施している。交流や活動の場を提供することで、育児不安の軽減が図られるなどの効果もあり、子育ての負担感を軽くすると考えている。気軽に利用してもらえるよう機会を捉えて周知することで、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響もあると考えられるものの、H29年度以降、参加率が基準値を下回っていることは残念である、自主グループが活動するための場の提供は大切であるため、子育てサロンや健やか親子相談事業など、子育てに関わる事業との情報連携などに努めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
事業名	2－1－⑧	子育てサロン
事業内容	・乳幼児の親子の交流と仲間づくりの場を提供します。 ・乳幼児の年齢、発達に合わせた親子での遊びを提供します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			99,732	94,028	126,788	132,798
	総事業費内訳	事業費		90,140	84,369	117,047	123,218
		人件費		9,592	9,659	9,741	9,580
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.11	1.10	1.10	1.10
			計	9,592	9,659	9,741	9,580
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0	0	0.00	0.00
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		14,325	15,862	20,916	21,073
		都支出金		14,325	15,862	20,916	21,042
		その他〔　　〕		0	0	2,131	1,892
		一般財源		71,082	62,304	82,825	88,791

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
子育てサロンの利用者数	区内63箇所にある子育てサロンの利用者総数	413,731人 内訳） ･0～3歳児 177,171人 ･4歳児以上 34,911人 ･大人 201,649人	415,758人 内訳） ･0～3歳児 179,141人 ･4歳児以上 33,751人 ･大人 202,866人 【目標値】 420,298人	396,504人 内訳） ･0～3歳児 167,521人 ･4歳児以上 33,337人 ･大人 195,646人 【目標値】 426,865人	435,124人 内訳） ･0～3歳児 182,989人 ･4歳児以上 35,902人 ･大人 216,233人 【目標値】 433,432人	372,480人 内訳） ･0～3歳児 155,399人 ･4歳児以上 32,052人 ･大人 185,029人 【目標値】 440,000人	440,000人	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	・利用者数は減少し、目標値に至らなかった。要因としては、千住大橋においては同一商業施設内に有料の乳幼児向け大型遊び場が開設されたこと、西新井においては、区外の方の利用が減少していることが大きい。反面、区民の方のリピーターは増加している。また、２月以降新型コロナウイルスの影響で来室を控える利用者も目立つとともに３月２日以降は休室となり利用できない状況であった。
事業の進捗状況 （現状分析）	・「足立区子育てサロン整備計画」を策定した。今後は３タイプ（商業施設等内、単独型、児童館子育てサロン）の機能を周知し、利用者の状況に合った子育てサロンを選択できるように整えていく。特に単独型子育てサロンについては、研修等による相談機能の強化を図る。 ・商業施設等での出張子育てサロンを２か所３回実施し、子育てサロンのアウトリーチに踏み出し、新規利用者の拡大を図っている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	新型コロナウイルス感染防止に伴う利用者数の減少はやむを得ない。千住大橋における商業施設等内の子育てサロンの利用者減は、大型の遊び場開設の影響と考えられるが、サロンは子どもの遊び場以外にも親子の相談機能や悩みの気づきの場としての役割がある。また、保育園に通っていない親子のふれあいの場としても重要であるため、アウトリーチでそのような点も周知し、新たな利用者の開拓ややリピーターの定着に繋げてもらいたい。

施策２－２

子育てと仕事の両立支援

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2－2－①	保育施設等の整備
事業内容	働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進するため、様々な保育ニーズに合わせた保育施設等の整備をより一層進めていきます。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			422,156	1,483,373	1,549,587	3,194,877
	総事業費内訳	事業費		396,233	1,448,249	1,498,228	3,120,635
		人件費		25,923	35,124	51,359	74,242
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	3.0	4.0	5.80	7.90
			計	25,923	35,124	51,359	68,801
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0	0	0.00	1.50
			計	0	0	0	5,441
	財源内訳	国庫支出金		85,332	622,138	827,183	1,486,980
		都支出金		237,910	643,361	702,388	1,317,407
		その他〔　基金　〕		72,991	182,750	0	316,248
		一般財源		25,923	35,124	20,016	74,242

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
保育需要に対する待機児童率 【低減目標】	(算出式) A/B A：待機児童数 B：保育需要数(各保育施設等の利用児童数＋待機児童数)	2.4%	2.85% 【目標値】1.8%	1.53% 【目標値】1.2%	0.89% 【目標値】0.6%	0.02% 【目標値】0.0%	0.0%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	令和元年度に認可保育所21園の新規整備を行い、既存施設の定員増などと併せて1,676人分の定員数拡大を行った。この結果、令和2年4月における待機児童数は前年と比較し120人減の3人となり、保育需要に対する待機児童率は0.02%（前年比0.87ポイント減）と目標をほぼ達成した。保育所等利用者数は前年比482人増の14,213人となり、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献した。
事業の進捗状況 （現状分析）	「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、平成27年度から令和元年度の5年間で62施設の新規保育施設を整備し4,420人分の定員数拡大を行った。この結果、目標としていた令和2年4月の待機児童解消をほぼ達成することができた。今後も、地域ごとの詳細な需要分析に基づき、必要な保育定員確保を図っていく。なお、令和2年度は、大規模集合住宅建設時の設置協議に基づき、小規模保育1施設（保育定員19人分）の新規整備を進めている(令和3年4月開設)。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	全国的にみても誇れる、区内を13ブロックに49メッシュに分割した緻密な需要分析により、H29年4月の374名の待機児童から3名まで減らすことができ、施策にも大きな貢献がなされたと、高く評価したい。今後も油断することなく需要動向を見極め、保護者に安心した子育て環境を提供してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2ー2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2ー2ー②	保育士確保・定着対策
事業内容	区内保育施設に就職した保育士等への経済的な支援や就職相談会・再就職セミナーの開催による就職支援を行うことで、保育士の確保・定着及び保育の質の維持・向上を図ります。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			90,648	198,682	371,556	497,183
	総事業費内訳	事業費		77,686	184,792	357,537	461,113
		人件費		12,962	13,890	14,019	36,070
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.5	1.5	1.50	4.10
			計	12,962	13,172	13,283	35,707
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0	0.2	0.20	0.10
			計	0	718	736	363
	財源内訳	国庫支出金		29,040	111,972	142,472	169,829
		都支出金		32,546	89,146	165,774	220,583
		その他〔　　〕					
		一般財源		29,062	-2,436	63,310	106,771

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
就職相談会等の ①実施回数 ②参加者数	就職相談会等の①実施回数と②その参加者数	①　4回 ②181人	①　5回 【目標値】5回 ②199人 【目標値】228人	①６回 【目標値】６回 ②393人 【目標値】275人	①８回 【目標値】７回 ②307人 【目標値】322人	①７回 【目標値】７回 ②392人 【目標値】370人	①　7回 ②370人	①5 ②5
経済支援補助金の利用者数	保育士奨学金返済支援（H28年度から実施）及び保育士等住居借上げ支援(H28年1月から実施)の利用者数	26人	175人 【目標値】112人	363人 【目標値】198人	575人 【目標値】370人	732人 【目標値】716人	716人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	就職相談会等には、潜在保育士等83名、学生284名が参加し、事業者の採用活動を間接的に支援した。また、利用者増となった経済的支援については、住居借り上げ支援利用者559名及び奨学金返済支援利用者173名と前年比1.3倍増となり、保育士確保・定着に貢献した。 なお、潜在保育士の掘り起こしを目的とした再就職セミナーについては、参加者延べ25名のうち４名が再就職に結びついた。
事業の進捗状況 （現状分析）	保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し各事業を展開している。特に住居借り上げ支援及び区独自の奨学金返済支援についてはPRの範囲を全国に広げ発信した。保育士確保は、保育の質を向上させるための必須条件であり、待機児童解消にもつながる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	両指標ともに、計画期間中の目標値を一貫して達成しており、高く評価する。子育てと仕事の両立支援には、保育施設等の整備だけではなく、保育士の確保、支援が必要不可欠であり、保育の質の維持向上にもつながる。引き続き支援の充実とPRの強化に努めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2－2－③	認証保育所の認可化移行支援
事業内容	３歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域において、就学前までの持ち上がりが可能な定員を確保できるなど、一定の条件を満たす認証保育所の認可化を支援していきます。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			18,794	476,364	0	0
	総事業費内訳	事業費		17,066	474,608	0	0
		人件費		1,728	1,756	0	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781		8,709
			人数	0.2	0.2	0.00	0.00
			計	1,728	1,756	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		3,627
			人数	0	0	0.00	0.00
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		12,852	224,288	0	0
		都支出金		2,810	204,602	0	0
		その他〔　基金　〕		1,404	45,718	0	0
		一般財源		1,728	1,756	0	0

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
移行した認証保育所の数	Ｈ２８年度から３１年度までの間に、認可化した認証保育所の累計数	― （実績なし）	3所	4所 【目標値】 3.6所	4所 【目標値】 5所	4所 【目標値】 5所	5所	3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	子育てと仕事の両立支援のために、多様な保育サービスが可能な認証保育所は今後も必要な施設と考えているが、認証保育所の新規整備が難しい中で認可化を進めると認証保育所が減少し、認証保育所が１つもない地域が出てくる可能性があり、令和元年度に移行は行わなかった。 ※H29・H30実績累計値,誤植により修正７所→4所
事業の進捗状況 （現状分析）	今後は、地域ごとの定員整備の状況等を踏まえ、必要な地域において支援していく方針であるが、現時点では３歳児以降の定員は、区全体で充足する見込みであり、認可化は行わない予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	令和2年4月の待機児童数が前年度から120名減の3名となり、3歳児以降の定員も充足する見込みであることから、認可化への実績がないことについては問題ないものと評価する。認証保育所は、子育てと仕事の両立を支える多様な保育サービスの一つとして重要であるため、引き続き、地域の状況を見極め、必要に応じて認可化へ要否を判断してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども施設入園課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2ー2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2ー2ー④	保育コンシェルジュ
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			14,612	20,603	23,248	22,022
	総事業費内訳	事業費		7,460	9,839	4,853	260
		人件費		7,152	10,764	18,395	21,762
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0	0	0	0
			計	0	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	2	3	5	6
			計	7,152	10,764	18,395	21,762
	財源内訳	国庫支出金		907	1,839	1,869	1,327
		都支出金		907	4,943	4,973	4,431
		その他〔　　〕					
		一般財源		12,798	13,821	16,406	16,264

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
相談者の満足度	相談者を対象としたアンケート調査による集計値	―	93.9	96.4 【目標値】95.9%	97.0 【目標値】97.9%	98.5 【目標値】100%	100%	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	令和元年度は保育コンシェルジュとして専門非常勤職員を１名増員し、利用者支援体制を強化した。また、新規開設する保育施設の紹介や幼児教育・保育の無償化等の最新情報を積極的に周知した。新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けて、相談者数は前年度と比べ314人減少したものの、年間3,157人の相談者に対し、きめ細やかな相談支援を行ってきたことで、施策に有効的に寄与した。
事業の進捗状況 （現状分析）	相談者を対象としたアンケート調査では、相談者の満足度が98.5%と前年度と比べ1.5ポイント増加し、引き続き質の高い相談ができている。また、令和2年4月入所では、保育コンシェルジュに相談経験のある世帯の入所率が高い結果となった。これは相談者のニーズに合った情報を提供するとともに、預け先選びの幅を広げる支援を行ってきた結果であり、待機児童の減少の一助になったと考えている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	相談者の満足度も年々着実に増加しており、評価できる。今後も保育施設等の適切な案内に努めるとともに、保育コンシェルジュの機能充実を図る体制を早急に整え、相談者の施設案内以外の悩みについても解決が図れるよう、必要な相談先につなぐ役割を果たしてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　子ども施設指導・支援担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2－2－⑤	保育施設等への指導検査の実施
事業内容	児童福祉行政の適正かつ円滑な実施を確保するため、子ども・子育て支援法等に基づき保育施設等への指導検査を実施します(H28年度から実施)。また指導検査とは別に、保育施設等への実地調査を実施しています。 ※実地調査・・・日常的な保育状況等を確認しながら、よりよい保育に向けた支援を行うこと	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			52,784	99,343	142,826	150,274
総事業費内訳	事業費		938	769	4,140	1,504
	人件費		51,846	98,574	138,686	148,770
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	6	10	14.00	15.00
		計	51,846	87,810	123,970	130,635
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	3	4.00	5.00
		計	0	10,764	14,716	18,135
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		52,784	99,343	142,826	150,274

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合 【低減目標】	(算出式) A/B A：指導検査項目（運営・保育・会計）のうち、「保育」について文書指摘または口頭指導をされた保育施設等の数 B：指導検査を実施した保育施設等の総数	—	—	64%	46% 【目標値】 32%	30% 【目標値】 0%	0%	3
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合	(算出式) A/B A：改善されていた保育施設等の総数 B：指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の総数	—	—	100%	100%	99% 【目標値】 100%	100%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	令和元年度は、家庭的保育事業者46施設、小規模保育事業所14施設、認可保育所は東京都との合同検査で8施設、区単独で37施設実施した。指摘のあった施設については、後日、改善報告書による確認及び実地調査を行い改善されていることを確認した。指導検査と実地調査を行うことで、指摘箇所を理解し改善されていることから、本事業は、子育てと仕事を両立するため、安心して子どもを預けられる保育施設を増やすことに有効である。さらに、令和２年度からは、従来の「実地調査」を一部残しつつ、「巡回訪問」制度を新たに創設して施設への訪問回数を増やすことにより、支援機能を強化し、これまで以上に保育の質を高めていくことをめざす。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和2年度も、家庭的保育事業者46施設(約1/3)、小規模保育事業所14施設(約1/2)、認可保育所については47施設(約1/2）の指導検査を実施する。私立幼稚園・私立認定こども園は、指導検査基準を確定し周知するとともに令和3年度の検査実施に向けて準備を進める。施設数が増加する中、株式会社などの保育事業者が参入し、保育サービスも多様化している。施設運営の安定化や保育の質の維持・向上に向けて、複線型人事制度の活用や指摘に際して法的根拠を明確化するため弁護士の意見聴取など、指導検査体制を強化しつつ計画的に指導検査を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	子育てと仕事の両立支援のため、多様な保育施設等の整備を進め、需要量に対する確保はほぼ達成できた。今後はより一層質の維持・向上を図ることが求められることから、課題を抱える保育施設の割合を減らしていくべく、「足立区教育・保育の質ガイドライン」などの活用を促しながら、支援・指導を継続し、目標の達成を目指してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2－2－⑥	学童保育室の運営
事業内容	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図ります。学童保育室の増員・増室とあわせ、補完策として児童館機能の充実や放課後子ども教室との連携を進め、保護者への学童保育室以外の居場所の情報提供を強化することで学童保育需要の適正化を図り、待機児童を解消していきます。また、都や区が実施する学童指導員向け研修の受講を奨励して指導員の専門性を高めるとともに、安全な保育に必要な職員数を配置し、放課後の保育の質の向上を図ります。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			1,297,531	1,379,020	1,438,742	1,582,142
	総事業費内訳	事業費		1,035,198	1,121,037	1,181,339	1,328,732
		人件費		262,333	257,983	257,403	253,410
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	17.53	17.53	17.02	17.02
			計	151,477	153,931	150,712	148,227
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	31	29	29.00	29.00
			計	110,856	104,052	106,691	105,183
	財源内訳	国庫支出金		168,882	196,948	198,784	222,049
		都支出金		178,661	208,143	205,696	211,146
		その他〔　　〕		259,892	266,921	273,461	277,123
		一般財源		690,096	707,008	760,801	871,824

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
学童保育室の待機児童率 【低減目標】	(算出式) A/B A：待機児童数 B：入室申請者数	3.9%	3.4% 【目標値】2.9%	5.4% 【目標値】1.9%	5.1% 【目標値】0.9%	6.4% 【目標値】0%	0%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	27年度に入室対象が6年生まで拡大したことや、大型マンションの建設および共働き家庭の増加により需要が大幅に増え、学童保育室の増室や定員の弾力化などにより待機児童の解消を図ったが、目標達成には至らなかった。待機児童率は4月1日現在の数値となっているが、夏休み以降を中心に退室等を含め待機児が減っていく。(令和元年度当初待機児童数354人、年度末待機児童数72人）今後は、第二期子ども・子育て支援事業計画の目標を達成すべく増室、定員増を図るとともに、児童館特例利用など放課後のすごし方の情報を積極的に提供していき、小学生の安全な居場所づくりを進める。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和２年３月に３３地区の分析を行った「足立区学童保育室整備計画」を策定し、需要予測に基づいて令和６年度までの学童保育室整備を推進していく。学童保育室の整備については、学校内への設置を基本とするが、困難な場合は民設学童の誘致を中心に整備していく。学童保育以外の対策として、ランドセルで児童館（児童館特例利用）や放課後子ども教室などの情報提供を積極的に行い、小学生の安全な居場所づくりを進めた。また、新たに６０名の支援員が放課後児童支援員の認定資格を取得した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	学童保育室の整備に努めているものの、計画期間を通じて目標を達成できなかったことは残念である。夏休み以降の状況もあるが、共働き世帯も年々増加している中で、保育園とともに需要が高い施設であるため、地区分析を活かし、地域偏在なく待機児童の解消を図れるよう、放課後子ども教室との一体的な実施を含め計画的に整備し、子育て家庭の安心につなげてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2－2－⑦	ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業
事業内容	労働条件の整備や業務改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対して、社会保険労務士や経営コンサルタント等の専門家派遣による支援を行います。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			22,776	24,320	23,288	25,549
総事業費内訳	事業費		1,918	3,170	1,899	4,504
	人件費		20,858	21,150	21,389	21,045
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	2.00	2.00	2.00	2.00
		計	17,282	17,562	17,710	17,418
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	1.00	1.00	1.00	1.00
		計	3,576	3,588	3,679	3,627
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		22,776	24,320	23,288	25,549

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社会保険労務士または経営コンサルタントを派遣し経営改善等を図った企業数 ※利用実績が減少傾向であるため、H30目標値から社労士派遣目標値、経営コンサルタント派遣目標値を合算した。	3社(計4回派遣)	2社(計4回派遣) 【目標値】４社	2社(計4回派遣) 【目標値】５社	0社(計0回派遣) 【目標値】５社	2社(計4回派遣) 【目標値】５社	５社（計１０回派遣）	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	令和元年度の利用実績は、過年度と同様の数値となった。これは認定企業の多くは、専門家と個別に契約しているケースが多いことが要因の１つとして挙げられるが、必要なときに活用ができる支援メニューの１つとして各企業のワーク・ライフ・バランス（以下、ＷＬＢ）推進を下支えすることがこの事業の目的であり、子育てと仕事の両立支援には今後も必要かつ有効な施策であると考える。
事業の進捗状況 （現状分析）	企業によってＷＬＢの進捗状況は様々なため、年度を重ねるごとに件数が増加するものではないと考えているが、必要な時に制度を活用してもらうため、職員が企業訪問を行い、直接、当該事業について改めて周知・ヒアリングを行った。ヒアリングでは、第３者の視点という点も踏まえて、是非活用したいという趣旨の声が多く聞かれたため、引き続き、認定企業に対する新しい制度とともに、制度の活用についてPRを強化していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	区内でWLBを浸透させていくには、取り組む企業の裾野を広げていくことが肝要であり、働きながら子育てをする世帯への支援にもつながる。必要とする企業にこの事業の内容が届いていることが不可欠となるため、制度の説明・活用を促進してほしい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2ー2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2ー2ー⑧	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度
事業内容	中小企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みや成果を、ワーク・ライフ・バランス推進企業制度基準により認定します。認定企業を冊子や広報等で広くＰＲし、区内中小企業の取り組み意欲を喚起します。推進企業に認定するだけでなく、様々な支援サービスの提供や更新審査等によりその質の維持・向上を図り、ワーク・ライフ・バランス社会を推進します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			22,776	24,320	23,288	25,549
	総事業費内訳	事業費		1,918	3,170	1,899	4,504
		人件費		20,858	21,150	21,389	21,045
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	2.00	2.00	2.00	2.00
			計	17,282	17,562	17,710	17,418
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	1.00	1.00	1.00	1.00
			計	3,576	3,588	3,679	3,627
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		22,776	24,320	23,288	25,549

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定された企業の数（各年４月１日時点）	49社	52社 【目標値】56社	57社 【目標値】63社	57社 【目標値】69社	85社 【目標値】100社	100社	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	旧制度では、企業が要件すべてを満たさないと認定されず、認定のハードルが高かったが、令和元年度からは、企業の実情に合わせて段階的にＷＬＢに取り組めるように制度の仕組みを見直し、★～★★★までの3段階の認定制度とした。その結果、認定企業の数が85社と前年度の57社から大幅増となったと考えられる。本制度は、今後もＷＬＢに取り組む企業が増えることで、子育てと仕事の両立支援が進んでいくことが期待でき、有効な施策である。
事業の進捗状況 （現状分析）	新たに啓発リーフレットを作成し、目標である100社到達に向けて周知を強化していく。また、関係団体などを通じてのＰＲを強化していき、企業側の目や耳に触れる機会をなるべく増やすよう取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	認定企業へのハードルを下げ、取り組みやすい制度への見直しが奏功し、評価する。区内でWLBを浸透させていくには、取り組む企業の裾野を広げていくことが肝要であり、働きながら子育てをする世帯への支援につながることから目標の達成に向けてPRの強化に期待したい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－2	子育てと仕事の両立支援
事業名	2－2－⑨	男性セミナーの実施
事業内容	男性セミナーを実施し、父親が子どもと一緒に過ごす場を提供するとともに、年齢に応じた親子の時間を楽しむ機会を提供します。また、「子育てするパパ」同士の緩やかな繋がりを育み、パパサークル等の構築支援を行います。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			25,412	22,741	23,401	23,057
	総事業費内訳	事業費		4,554	1,591	2,012	2,012
		人件費		20,858	21,150	21,389	21,045
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	2.00	2.00	2.00	2.00
			計	17,282	17,562	17,710	17,418
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	1.00	1.00	1.00	1.00
			計	3,576	3,588	3,679	3,627
	財源内訳	国庫支出金		0		0	0
		都支出金		0		0	164
		その他〔受益者負担金〕		0		16	21
		一般財源		25,412	22,741	23,385	22,872

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	達成度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
男性セミナーの ①実施回数 ②参加者数	男性セミナーの①実施回数と②参加者数	①　9回 ②261人	①　8回 【目標値】 12回 ②541人 【目標値】 321人	①9回 【目標値】 9回 ②211人 【目標値】 250人	①15回 【目標値】 10回 ②309人 【目標値】 250人	①7回 【目標値】 10回 ②552人 【目標値】 250人	①　10回 ②250人	①1 ②5
男性セミナーの満足度	参加者アンケートで、「満足」または「やや満足」と回答した参加者の割合 （算出式）A／B A：「満足」または「やや満足」と回答した参加者数 B：アンケート回答者数	満足 77% やや満足 10% 計87%	満足 72% やや満足 10% 計82% 【目標値】 満足 90.3%	満足 67% やや満足 33% 計100% 【目標値】 満足 93.6%	満足 63% やや満足 29% 計92% 【目標値】 満足 96.9%	満足 69% やや満足 23% 計92% 【目標値】 満足 100%	満足 95% やや満足 5% 計100%	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	令和元年度から開催した「パパと遊ぼうあだちイクメンＤＡＹ」をはじめ、パパとベビーダンス講座、親子料理講座、子育てサロンと連携した親子の触れ合いを目的とした講座や家事シェアなど夫婦のコミュニケーション向上を目的とした講座などを実施した。その一方、ライフプラン講座や料理講座など新型コロナウイルス感染拡大防止による講座の中止（6回分）により、当初予定していた回数では目標値を上回っていたが、結果として目標値を下回った。満足度は前年度と同様、高い数値となっている。また参加者数はあだちイクメンＤＡＹの参加者が約380人にのぼり、目標値より上回った。講座実施の有効性は高い。
事業の進捗状況 （現状分析）	引き続き親子の触れ合いと目的とした講座、夫婦のコミュニケーション講座などを通して、男性の育児参加を促す機会の場の提供と支援を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	共働き世帯は年々増加しており（1,219万世帯/平成30年）、育児と仕事の両立を図るためには以前にも増して男性の育児参加は重要である。有効であった「パパと遊ぼうあだちイクメンＤＡＹ」の実施の他、懸念となっている女性の産後うつの防止のためにも講座等を通じた男性の育児参加への理解を深める取り組みを継続するとともに、HP等を通じた参加できていない世帯への情報提供を検討してもらいたい。

施策２－３

困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－①	きかせて子育て訪問事業
事業内容	出産または育児に対する孤立感や不安感を抱えた妊婦または未就学児のいる保護者を定期的に訪問し、傾聴等の支援を行います。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			4,681	7,027	7,067	7,053
	総事業費内訳	事業費		1,373	3,675	3,675	3,715
		人件費		3,308	3,352	3,392	3,338
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.3	0.3	0.30	0.30
			計	2,592	2,634	2,657	2,613
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.2	0.2	0.20	0.20
			計	715	718	736	725
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		都支出金		607	1,823	1,823	1,857
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		4,074	5,204	5,244	5,196

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
利用者数 ※H29年2月から事業開始	きかせて子育て訪問の利用者数	―	0人	18人 【目標値】33人	28人 【目標値】26人	29人 【目標値】33人	33人	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	出産や育児への不安な気持ちを傾聴することで、利用者のストレス発散や不安軽減を図ることができるため、施策に対しては有効である。 利用者数は、ほぼ横ばいとなった。目標未達の要因としては、育児に不安をかかえる家庭への効果的な利用勧奨を行えなかったことが考えられる。 ※H30年度以降の目標値を下方修正
事業の進捗状況 （現状分析）	令和元年度はプロポーザル方式による事業者選定を実施。その中で、既存の訪問事業に加え、育児に孤立していると思われる家庭を訪問したい旨の提案をうけたため、令和２年度からの実施を目指す。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	利用者数が伸び悩んでいることは残念である。出産や育児に対する不安感の軽減につながる必要な事業であるため、事業内容、方法について改めて分析のうえ、支援が必要な方へのアプローチを検討し、育児に不安をかかえる家庭へ支援の声が届くよう注力してもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－②	メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」
事業内容	初めて出産する母親が感じた子育ての悩みに対する助言を、ブログ調でメール配信し、育児不安への対処法や子どもの関わり方等を分かりやすく紹介します。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			999	1,015	1,021	1,008
総事業費内訳	事業費		135	137	135	137
	人件費		864	878	886	871
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.1	0.1	0.10	0.10
		計	864	878	886	871
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0.00	0.00
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		45	45	45	45
	都支出金		45	45	45	45
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		909	925	931	918

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
登録者数 ※Ｈ27年8月から事業開始	メール配信の登録者数	2,464人	4,958人 【目標値】4,848人	7,553人 【目標値】7,232人	9,506 【目標値】9,616人	11,086 【目標値】12,000人	12,000人	5
配信内容の満足度	登録者アンケート※で、「内容に満足している」と回答した登録者の割合 ※Ｈ29年度から実施予定 (算出式) A/B Ａ：「内容に満足している」と回答した登録者数 Ｂ：アンケート回答者数	―	―	72.5% 【目標値】70%	78.9% 【目標値】76.3%	81.8% 【目標値】80%	80%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	登録者11,086人に対し、延べ142,404回／年のメール配信を実施し、前年度の実績124,783回に対し17,621回・14%増加した。また定期配信とは別に随時配信も9回（前年度2回）に増やし、情報提供の充実を図った。しかしながら、年々本事業に関する周知も広まってきていることから、新規登録者の伸び率が減少してきたことが考えられる。一方、配信内容の満足度は着実に伸びていることから、施策に対して有効な事業である。
事業の進捗状況 （現状分析）	本ブログは、子どもの生年月日を登録していただき、子どもの月齢（出産23週前から5歳11か月）に応じて94パターンを用意し、子どもの様子や関わり方を配信している。また、子育て講座や、きかせて子育て訪問事業の案内など随時でも配信することで、より有益な情報提供を行っている。引き続き、アンケートを実施して、内容の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	登録者は目標に満たなかったものの、順調な進捗状況について評価する。登録者がメールを通じて気軽に情報を得ることができる貴重なツールとして、区民が知りたいと思う情報を時期を逃さず、タイムリーに提供していけるよう工夫して、新規の登録者の増加にもつなげてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－③	児童虐待対応
事業内容	虐待被害の拡大防止となる児童虐待に係る通告制度の普及を図るとともに、児童、地域住民及び関係機関からの虐待通告を受け、迅速に対応します。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			67,134	67,992	81,403	83,739
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0
	人件費		67,134	67,992	81,403	83,739
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	5.7	5.7	6.70	6.70
		計	49,254	50,052	59,329	58,350
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	5.0	5.0	6.00	7.00
		計	17,880	17,940	22,074	25,389
財源内訳	国庫支出金		4,185	5,573	5,777	11,562
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		62,949	62,419	75,626	72,177

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
児童虐待受理件数	こども支援センターげんきにおける児童虐待に関する受理件数	815件	778件 【目標値】836件	809件 【目標値】857件	892件 【目標値】878件	994件 【目標値】900件	900件	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	児童虐待に関する受理件数（通告数）は令和元年度に入り約１割増加した。 児童虐待は、子どもの心身の成長に悪影響を及ぼすことから、早期発見、早期対応が重要であるため、施策に対する有効性は高い。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和元年度から福祉職・心理職を増員したことで、児童相談体制を強化した。 引き続き、高い危機意識を持って取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	児童虐待は、子どもの将来に多大な影響を与えるため、通告には迅速に対応を願いたい。さらに新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発令により、社会的に、在宅で養育する保護者に対する児童虐待への懸念が広がっている。社会・経済状況も不安定な時期であるため、相談体制を整え、子どもや親の兆候を見逃すことのないよう、注力してほしい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－④	児童虐待防止講座（子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施
事業内容	育児不安を抱える親の不安解消等を目的とした「子育て交流講座(NP 講座)」、よりよい親子関係を学ぶ「イライラしない子育て講座(実践編・入門編)」を実施することで、児童虐待の未然防止を推進します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			2,074	2,010	2,192	2,155
	総事業費内訳	事業費		852	773	939	921
		人件費		1,222	1,237	1,253	1,234
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.1	0.10	0.10
			計	864	878	886	871
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.1	0.1	0.10	0.10
			計	358	359	368	363
	財源内訳	国庫支出金		55	57	27	40
		都支出金		392	374	456	495
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		1,627	1,579	1,709	1,620

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
延べ参加者数	講座への延べ参加者数	138人	99人 【目標値】154人	95人 【目標値】170人	127人 【目標値】186人	131人 【目標値】202人	202人	1
定員に対する参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：全講座の参加者数 B：全講座の定員数	79.3%	44.2% 【目標値】82.0%	42.4% 【目標値】84.7%	88.1% 【目標値】87.4%	79.9% 【目標値】90%	90%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	参加者の育児不安の軽減を図り、子どもへの効果的な接し方を習得することで、児童虐待の防止に寄与している。 平成２８年度では区内各エリアでの開催なども行ったものの、講座参加者数が伸び悩み、現在は、申し込み方法を工夫することで参加者数が増加傾向になっている。今後は目標を設定しなおして適切な目標のもとで事業を運営していく。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を現在見合わせているが、社会情勢を鑑み、適宜追加講座を設け児童虐待の防止に取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	両指標ともに計画期間中の目標が達成できず、残念である。講座のテーマは大変重要なものであるため、参加へのハードルが少しでも下がるように、講座の周知方法や開催日程・時間など、工夫できる点を検討し、講座再開の際には改善につなげていってもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－⑤	児童扶養手当
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			3,080,117	3,071,004	2,975,143	3,627,320
	総事業費内訳	事業費		3,008,902	2,998,773	2,902,121	3,556,347
		人件費		71,215	72,231	73,022	70,973
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	7	7	7.00	6.90
			計	60,487	61,467	61,985	60,092
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	3	3	3.00	3.00
			計	10,728	10,764	11,037	10,881
	財源内訳	国庫支出金		997,801	991,428	961,456	1,184,799
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		7,412	11,129	7,493	11,440
		一般財源		2,074,904	2,068,447	2,006,194	2,431,081

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
児童扶養手当受給者数【低減目標】	児童扶養手当の受給者数	7,765人	7,668人 【目標値】7,649人	7,420人 【目標値】7,533人	7,204人 【目標値】7,416人	6,963人 【目標値】7,300人	7,300人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	年度末現在の受給者数は昨年度と比較して241人減少し、ここ数年、3%強の割合で減少が続いている。これは、令和2年度における足立区の0～18歳人口が、前年度と比較して1,569人減少していることに起因していると思われ、今後も、緩やかながら減少傾向が続くと予測される。 しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進のために、当事業は今後も継続していく必要が高いと考える。
事業の進捗状況 （現状分析）	平成31年4月に物価スライドにより手当額を1.0%増額した。また、令和元年11月から、年3回（4.8.12月）から年6回（1.3.5.7.9.11月）の隔月支給に変更となった。加えて、令和元年10月から、消費税率10%に引き上げとなる環境の中で、子どもの貧困対策に対応するための臨時・特例の措置として、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し、給付金：17,500円（418人）を支給した。 こうした状況変化の中で、的確な周知と他所管との連携により申告漏れ等を防止している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、社会・経済状況も不安定となっており、ひとり親世帯の生活の安定のためにも、同手当は不可欠な事務である。受給者の減少がみられているが、引き続き、申告漏れの防止に努めてもらいたい。また児童扶養手当受給世帯の中でも、就労していないなど社会とのつながりが乏しいと思われる世帯は、情報が届きにくく潜在化しやすいという課題があるため、他事業との連携も図り、支援情報の的確な周知に努めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－⑥	児童育成手当
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			2,075,183	2,031,916	1,977,967	1,913,588
	総事業費内訳	事業費		2,033,467	1,989,616	1,935,189	1,871,498
		人件費		41,716	42,300	42,778	42,090
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	4	4	4.00	4.00
			計	34,564	35,124	35,420	34,836
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	2	2	2.00	2.00
			計	7,152	7,176	7,358	7,254
	財源内訳	国庫支出金		0		0	0
		都支出金		0		0	0
		その他〔　　〕		3,940	3,908	3,581	4,224
		一般財源		2,071,243	2,028,008	1,974,386	1,909,364

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
児童育成手当受給者数【低減目標】	児童育成手当の受給者数	9,118人	9,039人 【目標値】9,039人	8,706人 【目標値】8,960人	8,489人 【目標値】8,880人	8,187人 【目標値】8,800人	8,800人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	年度末現在の受給者数は昨年度と比較して302人減少し、ここ数年、2～4%の割合で減少が続いている。これは、令和2年度における足立区の0～18歳人口が、前年度と比較して1,569人減少していることに起因していると思われ、今後も、緩やかながら減少傾向が続くと予側される。 しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進のために、当事業は今後も継続していく必要が高いと考える。
事業の進捗状況 （現状分析）	窓口や電話にて児童の養育状況について聞き取りを行い、条例等に基づき適正に児童育成手当を支給している。 また、新規の受給者には、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」をはじめとした広報媒体で様々な事業・サービスを周知するとともに、関係所管（戸籍住民課・区民事務所 等）との連携により申請漏れ防止を心掛けている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、社会・経済状況も不安定となっており、ひとり親世帯の生活の安定のためにも、同手当は不可欠な事務である。受給者の減少がみられているが、他事業との連携も図り、申請が必要な人、受けられる人への的確な周知に努めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－⑦	ひとり親家庭等医療費助成
事業内容	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			302,825	297,207	287,489	274,296
	総事業費内訳	事業費		269,750	263,688	253,566	240,915
		人件費		33,075	33,519	33,923	33,381
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	3	3	3.00	3.00
			計	25,923	26,343	26,565	26,127
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	2	2	2.00	2.00
			計	7,152	7,176	7,358	7,254
	財源内訳	国庫支出金		0		0	0
		都支出金		0		0	0
		その他〔　　〕		538	345	762	635
		一般財源		302,287	296,862	286,727	273,661

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	ひとり親家庭等医療費助成の対象世帯数	5,587世帯	5,445世帯【目標値】5,515世帯	5,258世帯【目標値】5,443世帯	5,104世帯【目標値】5,372世帯	4,808世帯【目標値】5,300世帯	5,300世帯	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析（施策に対する有効性の評価）	年度末現在の受給者数は昨年度と比較して296人減少した。これは、令和2年度における足立区の0～18歳人口が、前年度と比較して1,569人減少していることに起因していると思われ、今後も、緩やかながら減少傾向が続くと予測される。 しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進のために、当事業は今後も継続していく必要が高いと考える。
事業の進捗状況（現状分析）	平成31年2月より、はり・灸・あんまマッサージについても医療証の対象となった。また、令和元年12月に、新規の受給者には、的確な周知と他所管との連携により申告漏れ等を防止している。 加えて、「豆の木メール」による様々な情報の定期的配信により、ひとり親に対して「区との繋がりがある」という意識を持ってもらうよう努めている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、社会・経済状況も不安定となっており、ひとり親世帯の生活の安定のためにも、同助成は不可欠な事務である。受給者の減少がみられているが、他事業との連携も図り、申請が必要な人、受けられる人への的確な周知に努めてもらいたい。また、現状分析にもあるが、ひとり親家庭は、安心できる子育てのためにも社会とのつながりが必要であるため、必要な支援や助成が届くよう、より丁寧な情報発信を推進してほしい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2ー3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2ー3ー⑧	ひとり親家庭応援メールの配信
事業内容	ひとり親家庭の方向けの手当や就職・転職に関するお知らせのほか、親子で楽しめるイベント情報など、様々なお知らせをメールでお送りします。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			2,072	2,090	3,132	6,616
	総事業費内訳	事業費		135	135	257	302
		人件費		1,937	1,955	2,875	6,314
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.1	0.20	0.60
			計	864	878	1,771	5,225
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.3	0.3	0.30	0.30
			計	1,073	1,076	1,104	1,088
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	211
		都支出金		0	0	180	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		2,072	2,090	2,952	6,405

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
ひとり親家庭応援メール配信世帯数	ひとり親家庭応援メールの登録世帯数	100世帯	330世帯 【目標値】700世帯	942世帯 【目標値】1,300世帯	1451世帯 【目標値】1,471世帯	2174世帯 【目標値】2,000世帯	2,000世帯	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	育成手当を受給しているひとり親家庭への案内チラシの送付（約６,９００件）、親子支援課待合スペースへのチラシ掲出、サロン事業に新規登録者の参加優先枠を設ける登録キャンペーンの実施（年２回）により、登録者数は７２３人増加した。今後も新たに作成したカラー刷チラシを活用し登録に繋がる効果的な周知を行うとともに、配信内容を充実させ、ひとり親家庭への情報発信ツールとして確立するよう更なる登録者増に取り組んでいく。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和元年度の配信回数は１４０回(平成３０年度は１１８回）情報件数は２４５件（平成３０年度は１９４件）で、生活・仕事・レジャー情報を中心に内容の充実を図っている。登録者限定の情報や世の中の状況・時期に応じた支援情報を庁内外から収集しタイムリーに提供することにより、登録のメリットが感じられる情報発信を引き続き行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	メールの配信世帯数が順調に増加しており、評価したい。引き続き、対象ではあるものの未登録世帯へのアプローチを期待する。ひとり親家庭は、安心できる子育てのためにも社会とのつながりが必要であるため、必要な支援や助成が届くよう、より丁寧な情報発信を推進してほしい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
事業名	2－3－⑨	就労のための資格取得支援
事業内容	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行います。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			41,907	54,989	64,117	68,430
	総事業費内訳	事業費		35,172	50,362	59,035	60,957
		人件費		6,735	4,627	5,082	7,473
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.2	0.2	0.20	0.40
			計	1,728	1,756	1,771	3,484
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	1.4	0.8	0.90	1.10
			計	5,006	2,870	3,311	3,990
	財源内訳	国庫支出金		28,289	41,755	43,078	47,449
		都支出金		0	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		13,618	13,234	21,039	20,981

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給対象者の数	自立支援教育訓練給付金 8人 高等職業訓練促進給付金 26人	自立支援教育訓練給付金 8人 【目標値】 10人 高等職業訓練促進給付金 37人 【目標値】 28人	自立支援教育訓練給付金 28人 【目標値】 12人 高等職業訓練促進給付金 50人 【目標値】 30人	自立支援教育訓練給付金 40人 【目標値】 14人 高等職業訓練促進給付金 59人 【目標値】 32人	自立支援教育訓練給付金 34人 【目標値】 45人 高等職業訓練促進給付金 49人 【目標値】 60人	自立支援教育訓練給付金 45人 高等職業訓練促進給付金 60人	自立支援教育訓練給付金 4 高等職業訓練促進給付金 4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	【自立支援教育訓練給付金】令和元年度は新規利用者が減少し実績減となった。修了者は20名で、勤務先でのキャリアアップや資格を活かした転職を目的に技能を修得し、収入向上に繋がっている。 【高等職業訓練促進給付金】令和元年度は新規利用者が減少し実績減となった。修了者20名中16名が正規雇用、4名は子育て等の理由から非正規就労を選択。国家資格取得は収入の安定と自立に確実に繋がる支援となっている。
事業の進捗状況 （現状分析）	令和元年度はセミナーを10回開催。また、就労支援情報をまとめた冊子の改定版を作成し、令和2年4月に児童育成手当受給者（ひとり親家庭約6900世帯）への配付により事業周知と利用促進を図っている。今後もセミナーやひとり親家庭向けの情報発信ツールを活用した啓発と資格取得中の育児支援サービス利用料助成実施により、修学と子育ての両立の支援を強化し利用者を増やしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	新規利用者の減による実績の減が見られ、昨年度上方修正した目標値は、目標未達となったが、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」など、各種事業の周知啓発を継続し今後の増加に期待したい。また児童扶養手当受給世帯の中でも、就労していないなど社会とのつながりが乏しいと思われる世帯は、情報が届きにくく潜在化しやすいという課題があるため、他事業との連携も図り、支援情報の的確な周知に努めてもらいたい。

施策２－４

安心して子育てのできる生活環境の整備

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　ユニバーサルデザイン担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－4	安心して子育てのできる生活環境の整備
事業名	2－4－①	ユニバーサルデザイン（バリアフリー）の推進
事業内容	子ども、子育て中の方等の移動や施設の利用における利便性、安全性の向上を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画及びバリアフリー推進計画に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			25,649	20,998	25,074	27,945
	総事業費内訳	事業費		6,639	1,680	1,165	1,818
		人件費		19,010	19,318	23,909	26,127
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	2.2	2.2	2.70	3.00
			計	19,010	19,318	23,909	26,127
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0	0	0.00	0.00
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		1,980	0	0	0
		都支出金		750	0	0	0
		その他〔　　〕		0	0	0	0
		一般財源		22,919	20,998	25,074	27,945

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	個別施策のうち、次の施策の評価点の平均値 1-①ユニバーサルデザインに配慮した歩道を整備する 1-②ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備する 1-③ユニバーサルデザインに配慮した公共施設を整備する 1-④ユニバーサルデザインに配慮した民間施設を整備する 1-⑧放置自転車等をなくす対策を強化する	3.6点	3.8点 【目標値】3.65点	3.8点 【目標値】3.7点	4.0点 【目標値】3.75点	4.2点 【目標値】3.8点	3.8点	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	各施設管理者が、適切に施設の整備及び維持管理を行うことにより、安心して子育てできる生活環境を維持することができる。
事業の進捗状況 （現状分析）	ユニバーサルデザイン推進会議において、各施設管理者が施設のユニバーサルデザイン化に取り組んでいるとの評価をいただいた。令和元年度にはユニバーサルデザイン推進計画を改定した。今後も、各施設管理者と協議を行い、より高い水準でユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	計画期間中、全ての年度において目標を達成しており高く評価する。ユニバーサルデザインやバリアフリーの考え方を広く周知するとともに、安心で安全なまちづくりを推進することで、引き続き子育てのしやすい環境を整えてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　子ども政策課　子ども施策推進担当

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－4	安心して子育てのできる生活環境の整備
事業名	2－4－②	赤ちゃん休憩室
事業内容	オムツ替えや授乳スペースの提供に協力していただける民間施設を増やし、気軽に外出しやすい環境をつくります。なお、公私立認可保育園等の公共施設では、34施設（H31年4月1日現在）に赤ちゃん休憩室を設置しています。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			864	1,004	1,012	911
総事業費内訳	事業費		0	126	126	40
	人件費		864	878	886	871
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.1	0.1	0.10	0.10
		計	864	878	886	871
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0.00	0.00
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		864	1,004	1,012	911

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
民間施設における設置箇所数	民間における赤ちゃん休憩室への協力施設数	15箇所	18箇所 【目標値】19箇所	19箇所 【目標値】23箇所	21箇所 【目標値】27箇所	21箇所 【目標値】30箇所	30箇所	3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	実績値は横ばい（１増１減）であるが、民間施設においても乳幼児連れの保護者が外出しやすい（お店に来やすい）環境づくりに取り組み始めていることがうかがえる。 保護者が乳幼児と一緒に、気軽に外出しやすい環境づくりに向け有効な施策であるため、登録のメリットを示しながら引き続き協力施設数を拡大していく。
事業の進捗状況 （現状分析）	協力施設数の拡大に向け、あだち広報や区ホームページ、ツィッターへ協力店募集記事を掲載している。協力店舗を増やすための方策として、まずは現登録店舗を区ホームページで紹介（内観の写真など）するなど、赤ちゃん休憩室協力店舗の魅力を発信していくことで、協力施設数の増につなげていく予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	これまで目標の達成に至っていないことが残念である。子育て世代にとって赤ちゃん休憩室が街なかにあることで、気軽に外出しやすい環境を生み出し、ひいては子育ての悩みや不安の軽減、孤立の解消などにもにつながることから、「赤ちゃん休憩室」として登録するメリットを提示するなど協力店舗を増やすための効果的な方法を検討し、進めてもらいたい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　公園管理課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－4	安心して子育てのできる生活環境の整備
事業名	2－4－③	公園等遊具の安全対策
事業内容	専門技術者による定期点検（年１回）、管理部署による日常点検（月１回）を実施し、劣化及び摩耗が進行している遊具については補修・撤去を行い、安全な公園を提供します。	

事業費等

投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
総事業費			149,920	155,360	159,652	154,316
総事業費内訳	事業費		11,664	14,864	17,972	14,972
	人件費		138,256	140,496	141,680	139,344
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	16	16	16.00	16.00
		計	138,256	140,496	141,680	139,344
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0	0.00
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	その他〔　　〕		0	0	0	0
	一般財源		149,920	155,360	159,652	154,316

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
定期点検時における、直ちにまたは３か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合）【低減目標】	（算出式）A／B A：定期点検により、補修または撤去を要すると判定された遊具の数 B：区内の全遊具数	２８基（1.2%）	２９基（1.3%）【目標値】２６基	２５基（1.2%）【目標値】２４基	２０基（0.9%）【目標値】２２基	１１基（0.5%）【目標値】18基	１８基（0.9%）	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析（施策に対する有効性の評価）	多くの公園･児童遊園で遊具の老朽化が進み、劣化および摩耗が進行しており、将来を見据えた計画的な補修・改修が必要な状況にある。利用者への継続的な安全対策は必要不可欠であり、遊具の老朽化や不具合による事故防止のためにも遊具点検は重要と考える。
事業の進捗状況（現状分析）	専門業者による定期点検の結果を踏まえ、計画的に遊具の補修・改修を実施している。また、各種点検により遊具の部材ごとの破損や腐食・塗装の剥がれや錆などに対する早期補修を行うことで、長寿命化している。引き続き、定期点検や日常点検を実施して、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。（R1年度総遊具数：2,115基）

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	日常点検や計画的な遊具の補修・改修の実施により、最終目標を大きく達成できたことを高く評価する。パークイノベーションの計画の推進と合わせ、これまで同様、安全に使用できるよう遊具の整備を行い、引き続き親子が安心して遊べる公園の提供をしてほしい。

令和２年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課　　パークイノベーション担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策	2－4	安心して子育てのできる生活環境の整備
事業名	2－4－④	パークイノベーションの取り組みの推進
事業内容	魅力ある地域の公園を整備していくため、パークイノベーションの取り組みを推進します。	

事業費等	投入資源（千円）			H28	H29	H30	R1
	総事業費			574,211	559,896	462,007	669,583
	総事業費内訳	事業費		484,412	460,196	374,203	572,261
		人件費		89,799	99,700	87,804	97,322
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	9.49	10.97	9.60	11.00
			計	82,003	96,328	85,008	95,799
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	2.18	0.94	0.76	0.42
			計	7,796	3,373	2,796	1,523
	財源内訳	国庫支出金			5,500	7,200	6,000
		都支出金			7,167	1,625	8,834
		その他〔　　〕					
		一般財源		574,211	547,229	453,182	654,749

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民（２０～４０歳代）の割合（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計） (算出式) A/B Ａ：世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民(20～40歳代)の数 Ｂ：世論調査に回答した区民(20～40歳代)の数	43.3%	47.4% 【目標値】45.0%	50.7% 【目標値】46.7%	44.3% 【目標値】48.4%	51.8% 【目標値】50%	50.0%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
５：80%以上、４：60～80%未満、３：40～60%未満、２：20～40%未満、１：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	６公園の改修、遊具補修やトイレ塗装を実施した。また、公園の水遊び施設の適正配置において、江北平成公園にミスト（水遊び施設）を設置し親子に喜ばれる公園づくりを行った。なお、公園の改修を行う際には、近隣の公園同士で役割分担をする中で児童や幼児向けの公園をバランス良く配置し、子育て世代が近所でお気に入りの公園を見つけられるようにした。
事業の進捗状況 （現状分析）	これまで３つのモデル地域（青井駅周辺地域、竹ノ塚駅南東地域、舎人駅駅周辺地域）を中心に公園改修を進めており、指標値は増加傾向にある。今後、足立区全域にパークイノベーションの取り組みを拡大するため、バリアフリー重点地区やエリアデザイン地域にある公園等の改修にも着手し、利用者や地域の意見を丁寧に聞きながら計画的にパークイノベーションを実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	ほぼ継続的に目標を達成できており、「お気に入りの公園」を見つけていくパークイノベーションの取り組みの成果がでていると思われる。公園は、子育て世代にとって、親子の憩いの場でありコミュニケーションを図れる場でもあるため、引き続き利用者や地域の意見を取り入れるとともに、安全面の確保と合わせて、魅力ある公園づくりの実現を図ってもらいたい。